

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第99期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)9200

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長兼経理部長 河野 和 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)8238

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長兼経理部長 河野 和 晃

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社
(大阪市北区中之島二丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第99期有価証券報告書より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	89,056	88,344	86,937	87,910	85,705
経常利益	(百万円)	1,480	2,394	3,004	2,769	2,004
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,287	2,543	1,974	2,284	338
包括利益	(百万円)	3,231	1,047	3,100	2,740	630
純資産額	(百万円)	43,552	43,541	44,837	45,059	41,763
総資産額	(百万円)	77,976	78,007	79,720	79,566	74,891
1株当たり純資産額	(円)	235.33	2,378.79	2,541.84	2,671.90	2,620.91
1株当たり当期純利益	(円)	6.96	137.96	109.01	132.40	20.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.9	55.8	56.2	56.6	55.8
自己資本利益率	(%)	3.1	5.8	4.5	5.1	0.8
株価収益率	(倍)	21.6	10.4	15.4	16.5	93.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,201	2,883	6,296	4,670	3,543
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,746	851	2,271	3,463	4,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	586	1,083	1,884	2,518	2,668
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,126	7,955	9,949	8,653	5,206
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	2,345 〔378〕	2,070 〔371〕	1,755 〔387〕	1,707 〔379〕	1,677 〔376〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第99期の期首から適用しており、第98期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	67,603	69,811	69,865	70,744	70,376
経常利益 (百万円)	668	2,106	2,121	2,397	1,465
当期純利益 (百万円)	965	2,348	1,613	2,164	169
資本金 (百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数 (株)	190,627,147	183,627,147	18,362,714	17,462,714	16,762,714
純資産額 (百万円)	36,747	37,562	37,931	37,467	34,661
総資産額 (百万円)	70,270	68,568	69,709	69,720	65,356
1株当たり純資産額 (円)	198.56	2,052.17	2,150.35	2,221.72	2,175.21
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	50.00	40.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	5.22	127.38	89.09	125.42	10.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.3	54.8	54.4	53.7	53.0
自己資本利益率 (%)	2.6	6.3	4.3	5.7	0.5
株価収益率 (倍)	28.8	11.3	18.9	17.4	186.2
配当性向 (%)	76.7	31.4	56.1	31.9	390.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	1,364 [179]	1,351 [271]	1,330 [272]	1,322 [258]	1,303 [246]
株主総利回り (比較指標：TOPIX配当込み) (%)	107.7 (130.7)	106.3 (116.5)	126.7 (133.7)	164.5 (154.9)	148.2 (147.1)
最高株価 (円)	172	167	1,847 (148)	2,442	2,442
最低株価 (円)	130	132	1,410 (123)	1,655	1,717

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 第97期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円が含まれております
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第97期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

- 1947年 5月 資本金2,000千円をもって興国化学工業株式会社を設立、本店を東京都中央区日本橋とし、工場を栃木県足利市に置き、ゴム製品の製造、販売を開始。
- 1948年 4月 塩化ビニール製品の製造、販売を開始。
- 1951年 3月 本店を東京都中央区新富町に移転。
- 1956年 6月 大阪市に大阪支店を開設。
- 1957年 4月 栃木県足利市に山辺工場(現・足利第一工場)を建設。
- 1961年 6月 英国インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社と軟質ポリウレタンフォームの製造に関する技術提携を行う。
- 1962年 4月 ウレタン製品の製造、販売を開始。
- 1962年 9月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 1963年 1月 当社独自の合成皮革(カブロン)の製造に成功、販売を開始。
- 1964年 2月 本店を東京都新宿区大京町に移転。
- 1965年11月 米国ニューヨーク州に現地法人アキレスK.C.I. Corp.を設立。(1978年ACHILLES USA, INC.により吸収)
- 1969年 7月 栃木県足利市に御厨工場(現・足利第二工場)を建設。車輦内装材、硬質ウレタンシェル等産業資材の製造に着手。
- 1973年10月 滋賀県犬上郡に関西工場(現・滋賀第二工場)を建設。
- 1973年11月 米国ワシントン州にKOHKOKU USA, INC.(現・ACHILLES USA, INC.)(現・連結子会社)を設立。
- 1974年 8月 北海道美唄市に美唄工場を建設。
- 1978年11月 滋賀県野洲市に滋賀第一工場を設立。
- 1982年 2月 商号を変更しアキレス株式会社とする。
- 1986年 6月 ドイツA.S.Création社と壁材の製造に関する技術提携を行う。
- 1988年 1月 大阪支店を関西支社と呼称を変更。
- 1988年 3月 スウェーデンTarket社と床材の製造に関する技術提携を行う。
- 1989年 1月 福岡県飯塚市に九州工場を建設。
- 1993年12月 中国江蘇省に合弁会社昆山阿基里斯人造皮有限公司を設立。
- 1998年12月 導電性素材「STポリ」の生産を開始。
- 2002年10月 中国上海市に阿基里斯(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 2008年 2月 台湾新竹市に阿基里斯先進科技股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 2015年 2月 本店を現住所に移転。

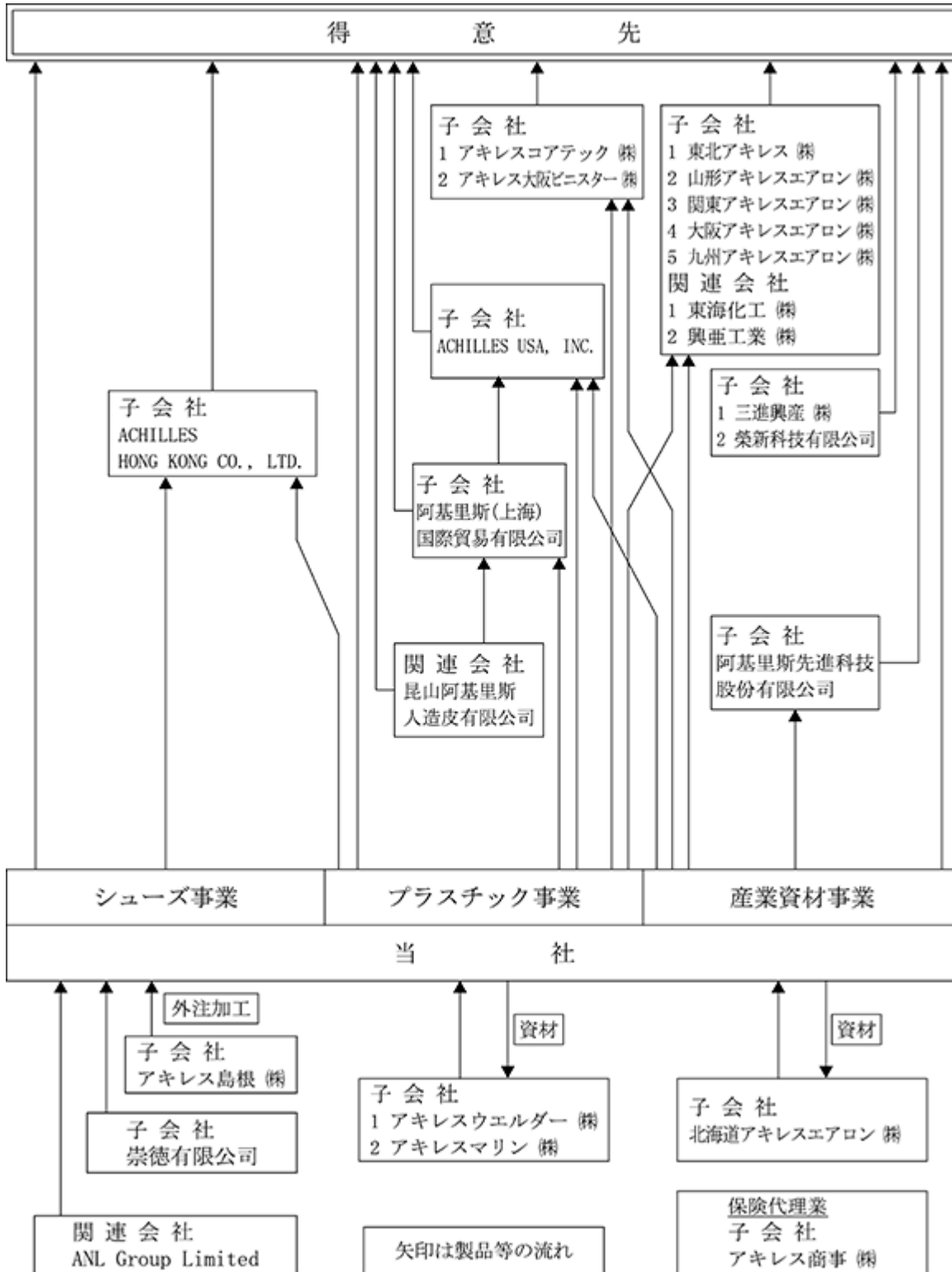
3 【事業の内容】

当社グループは、アキレス株式会社(当社)及び子会社20社、関連会社4社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としております。なお、子会社20社は全て連結し、関連会社4社は持分法を適用しております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分にある部門はセグメントの区分と同一であります。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ	ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.、崇徳有限公司
プラスチック事業	車輦内装用資材、 一般レザー・カブロン・ ラミネート、 フィルム、 建装資材、 引布	アキレスコアテック(株)、アキレス大阪ピニスター(株)、 アキレスウエルダー(株)、アキレスマリン(株)、 ACHILLES USA, INC.、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司、 昆山阿基里斯人造皮有限公司
産業資材事業	ウレタン、 断熱資材、 工業資材、 衝撃吸収材等	東北アキレス(株)、関東アキレスエアロン(株)、 大阪アキレスエアロン(株)、三進興産(株)、 榮新科技有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況		貸付金 又は債 務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) アキレス島根(株)	島根県 奥出雲町	10	シューズ事業	100.0	1	2	なし	当社シューズ 製品の裁断・ 縫製	建物等
アキレスコアテック(株)	東京都墨田区	32	プラスチック 事業・産業資 材事業	100.0	1	3	なし	当社 プラス チック製品、 産業資材製品 の販売	建物
アキレス大阪 ピニスター(株)	大阪府 東大阪市	60	プラスチック 事業	100.0	1	2	なし	当社 プラス チック製品の 販売	建物
アキレスウエルダー(株)	栃木県栃木市	10	プラスチック 事業	100.0	1	2	なし	当社 プラス チック製品の 製造	建物等
東北アキレス(株)	仙台市青葉区	10	プラスチック 事業・産業資 材事業	100.0	1	2	なし	当社 プラス チック製品、 産業資材製品 の販売	なし
山形アキレス エアロン(株)	山形県金山町	10	産業資材事業	100.0		3	あり	当社産業資材 製品の販売	なし
関東アキレス エアロン(株)	栃木県足利市	10	産業資材事業	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物等
北海道アキレス エアロン(株)	北海道美唄市	10	産業資材事業	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の加工	建物等
大阪アキレス エアロン(株)	大阪市北区	10	産業資材事業	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物等
九州アキレス エアロン(株)	福岡県飯塚市	10	産業資材事業	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物等
三進興産(株)	東京都新宿区	30	産業資材事業	100.0	2	1	なし	当社シューズ 製品の部材の 製造	建物
アキレスマリン(株)	栃木県足利市	50	プラスチック 事業	100.0	1	2	なし	当社 プラス チック製品の 製造	建物等
アキレス商事(株)	東京都新宿区	10	産業資材事業	100.0	1	2	なし	当社グループ の保険代理	建物

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況		貸付金 又は債 務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ACHILLES USA, INC.	米国 ワシントン州	千米ドル 6,720	プラスチック 事業	100.0	1	2	なし	当社プラ スチック製品、 産業資材製品 の販売	なし
ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.	香港	千香港ドル 502	シューズ事 業・プラ スチック事業	100.0	1	1	あり	当社シューズ 製品、プラ スチック製品 の販売	なし
崇徳有限公司	香港	千香港ドル 59,000	シューズ事業	100.0	1	1	なし	当社シューズ 製品の輸出・ 輸入	なし
榮新科技有限公司	香港	千香港ドル 68,000	産業資材事業	100.0	1	1	なし	当社産業資材 製品の輸出・ 輸入	なし
阿基里斯(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	千米ドル 200	プラスチック 事業・産業資 材事業	100.0	2	1	あり	当社プラ スチック製品、 産業資材製品 の輸出・輸入 ・販売	なし
阿基里斯先進科技股份 有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 11,000	産業資材事業	100.0	1	3	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
その他 1社									
(持分法適用関連会社)									
東海化工(株)	愛知県瀬戸市	20	産業資材事業	30.0		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
興亜工業(株)	神奈川県 藤沢市	20	産業資材事業	25.0		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
昆山阿基里斯人造皮 有限公司	中国江蘇省	千米ドル 6,650	プラスチック 事業	50.0		2	なし	当社より技術 援助を受けて おります。	なし
ANL Group Limited	香港	千米ドル 8,000	シューズ事業	39.0	1	1	あり	当社シューズ 製品の輸出・ 輸入	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ事業	300 [131]
プラスチック事業	769 [76]
産業資材事業	458 [102]
全社(共通)	150 [67]
合計	1,677 [376]

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,303 [246]	41.3	19.6	5,850

セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ事業	267 [113]
プラスチック事業	532 [45]
産業資材事業	366 [25]
全社(共通)	138 [63]
合計	1,303 [246]

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アキレス労働組合、アキレス本社労働組合が組織されており、上部団体に属していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「社会との共生」＝「顧客起点」という企業理念のもと、お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献するために、持続的に企業価値を高めていくことにあり、企業倫理と遵法の精神に基づき透明度の高い経営を行い、社会の信頼を得ていくことが重要であると考えております。企業価値の向上を図るため、安定的な利益が確保できる事業基盤を確立する一方、成長分野への積極的な投資を行い事業の強化を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに存在意義を示し、お応えしていく会社になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

会社の基本方針である企業価値の向上を図るため、資本効率と収益性を重視し、自己資本利益率（ROE）と総資産経常利益率（ROA）の向上を目指してまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後わが国の経済は、雇用環境の改善が継続することで個人消費も回復に向かうものと期待されますが、中長期的には少子高齢化がさらに進み人口減少と年齢構成の変化により生産活動や消費行動が多様化することが予測されます。世界的には、新興国の台頭に伴い生産・消費が拡大する一方で、SDGs（持続可能な開発目標）の重要性が増すものと思われれます。また、IoTやAI技術の発達・キャッシュレス化の流れは新たな事業を創出する反面、既存事業の構造や働き方の改革が求められることが予想されます。

世界・日本における生産や消費の大きな変化に対応し、持続的な成長を遂げるため、当社グループが保有する技術と経営資源を最大限に活かし、積極的な展開を図ることにより「企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくこと」を目指します。この目標を実現するために当社が対処すべき課題として以下のとおりの重要課題に取り組んでまいります。

< 事業戦略 >

中国における車輻・航空機内装材事業の拡大
消費財分野の強化・ブランド確立による企業価値の向上
中間財・生産財の高品質化によるシェア拡大

< 経営基盤の強化 >

シューズ事業の収益性改善
スマートプロセス・デジタル技術付加による既存設備の生産性向上
国内外の物流改革
顧客起点に立った迅速な新商品開発
新人事制度によるグローバル人材の育成
次世代基幹情報システムの導入

持続的成長を遂げ企業価値を高めることを目的としてグループ全員が情熱と論理をもって、国際的に逞しい会社を目指し、より大きな価値を創造する企業集団を構築してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。また、当社は株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の移動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら資本市場では、対象となる企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方

的に大規模な買付提案またはこれに類似する行為を強行するという動きがあります。これら大規模買付や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要し株主に不利益を与える恐れのあるもの、買収の提案理由が不明確なもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等々、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は不適切であり、このような者に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

イ．当社は、前記(3)の重要課題に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を図っております。

また、当社は創業以来、プラスチック加工技術力を継続して高め、配合技術・製膜技術・発泡技術・断熱技術・導電化技術など特徴ある技術を開発し、これらを融合・複合化させ、お客様により身近な製品、独創性のある商品を提供してまいりました。具体的には、省エネルギー関連製品、環境対応製品、生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野へ積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

ロ．当社は、企業理念として「社会との共生」＝「顧客起点」を基本に企業行動憲章、行動規範を制定し、コーポレートガバナンス(企業統治)の充実に努めております。

また、会社法に定める内部統制構築に関する基本方針により企業統治に関する組織、規定を充実させ企業の透明性・効率性・健全性をより高めるとともに、取締役、監査役の役割の明確化に努め「経営の効率化」、「経営意思決定の迅速化」に注力しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値向上に向けた取組みを進めるとともに、当社株式について大規模買付行為を行いたまは行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、法令および定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、当社は、2008年6月27日開催の定時株主総会の決議により「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入し、継続してまいりました。しかし、2017年4月25日開催の取締役会において本プランを継続しないことを決議したため、本プランは2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、有効期限満了により終了しております。

取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記 の取組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記 の基本方針に沿っており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替の変動リスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方針」に基づき、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の調達について

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しておりますが、今後原油価格の急激な変化によって、これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により原材料供給元の操業が停止した場合や物流網が寸断された場合、原材料の調達が滞り当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) ブランド契約の継続性について

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 災害・火災・地震による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害予防検査と設備点検を行っております。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、取引先への早期納入、安定供給を心掛けております。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はありません。

火災保険は全ての生産拠点に付保されていますが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない場合もあります。

(5) 法的規制(環境規制)について

当社グループは、国内外の地域において事業を展開しております。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされております。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱い等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えております。

将来、環境に係る法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 国際活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品

やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税の影響

テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、海外において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてまいりました。しかし、現地における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を展開するにあたって、製造、加工または輸出入し販売する製品の製造物責任関連、労務関連、知的財産関連その他に関して、訴訟を提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 品質管理について

当社グループは、顧客に信頼される品質の製品を提供するため「品質基本方針」に基づき、品質管理体制に万全を期し、製品の製造を行っております。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当連結会計年度における経済情勢は、国内では年度半ばまでは緩やかな景気回復基調が継続したものの、後半にかけて各種経済指標に変調がみられ景気後退の懸念が生じました。また、個人消費や消費者物価は低い伸びで推移しました。海外では米国やアジア新興国経済が堅調に推移したものの、中国経済の成長鈍化や米国発の外交・貿易問題が懸念材料となり、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野、およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当期連結業績は売上高85,705百万円（前期比2.5%減）、営業利益1,402百万円（前期比40.2%減）、経常利益2,004百万円（前期比27.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益338百万円（前期比85.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

シューズ事業

ジュニアスポーツシューズでは、新ブランドとして「n p s c h o o l（ニコ プチスクール）」、また既存ブランドの「瞬足」においても走れるカジュアルシューズ「S L B Y S Y U N S O K U（エスエル パイ シュンソク）」を新たに投入して市場より高い評価を得られましたが、子供靴市場の競争激化により前年売上を下回りました。また、「こどもが一日で一番長く履く靴...だから、うわばきを変える。」をキャッチコピーに上市した高機能校内用上履きの「瞬足@S C H O O L」が好評を得ましたが、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。なお、競合他社との競争激化により継続して営業利益がマイナスのため、固定資産の減損損失を計上いたしました。

当事業の連結業績は売上高13,994百万円（前連結会計年度比11.1%減）、セグメント損失（営業損失）は956百万円（前連結会計年度は770百万円のセグメント損失）となりました。

プラスチック事業

車輦内装用資材は、自動車マーケットの減速により中国・北米向けが伸び悩み、国内向けも自然災害による自動車メーカーの減産の影響を受け、全体として前年売上を下回りました。

フィルムの国内事業は、工業用、産業用が苦戦し前年売上を下回りました。輸出は、窓用、産業用、北米向けの医療用新規アイテムが好調に推移し、前年売上を上回りました。北米事業は、産業用と医療用が好調で、前年売上を上回りました。農業分野は、生分解性製品と猛暑の影響により遮光剤が好調でしたが、農業用ビニールフィルムが苦戦し、前年並みの売上となりました。

建装資材の床材は、市況の伸び悩みを受け、前年売上をわずかに下回りましたが、壁材は新柄投入の効果により、前年売上を大きく上回りました。

引布商品は、ゴム引布、排水管用ジョイントが好調に推移したものの輸出用ポートが奮わず、全体としては前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高41,005百万円（前連結会計年度比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は3,009百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

産業資材事業

ウレタンは、寝具・車輦・雑貨用など主力製品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、スチレン製品はブロックの受注が好調に推移し、前年売上を上回りましたが、ボード製品・システム製品は住宅・建築市場の低迷により、前年売上を下回りました。断熱資材全体では、前年売上を下回りました。

工業資材は、北米の半導体メーカーとシリコンウエハー搬送用部材を開発したことにより、米国への輸出が好調でしたが、中国市場向け既存商品の販売が伸び悩み、前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高30,704百万円（前連結会計年度比0.5%減）、セグメント利益(営業利益)は1,862百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

（財政状態の状況）

a. 資産

当連結会計年度末の資産合計は74,891百万円となり、前連結会計年度に比べ4,674百万円減少となりました。これは主に電子記録債権が889百万円、商品及び製品が398百万円、その他流動資産が329百万円増加しましたが、現金及び預金が3,446百万円、受取手形及び売掛金が1,571百万円、投資有価証券が753百万円、退職給付に係る資産が385百万円減少したことによるものであります。

b. 負債

当連結会計年度末の負債合計は33,128百万円となり、前連結会計年度に比べ1,378百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が514百万円、未払金が495百万円、未払法人税等が275百万円減少したことによるものであります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は41,763百万円となり、前連結会計年度に比べ3,295百万円減少となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が156百万円増加しましたが、自己株式の取得により1,990百万円、その他有価証券評価差額金が467百万円、退職給付に係る調整累計額が359百万円、利益剰余金が336百万円減少したことによるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,525百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,206百万円（前連結会計年度末比3,446百万円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,543百万円（前連結会計年度比1,127百万円収入減）となりました。これは主に減価償却費3,031百万円、減損損失1,214百万円等の増加要因と、法人税等の支払額703百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4,241百万円（前連結会計年度比777百万円支出増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出4,544百万円等の減少要因と、投資有価証券の売却による収入222百万円等の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2,668百万円（前連結会計年度比150百万円支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,990百万円と、配当金の支払額674百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
シューズ事業	5,296	14.5
プラスチック事業	33,112	+2.8
産業資材事業	22,950	+2.5
合計	61,359	+0.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
シューズ事業	13,999	10.2	422	+1.2
プラスチック事業	41,254	0.2	2,520	+10.9
産業資材事業	30,594	1.6	954	10.4
合計	85,848	2.5	3,897	+3.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
シューズ事業	13,994	11.1
プラスチック事業	41,005	0.8
産業資材事業	30,704	0.5
合計	85,705	2.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成において、たな卸資産の評価、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価、退職給付に係る資産および負債等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．当連結会計年度の経営成績の分析

(a) 売上高

売上高は、シューズ事業において、子供靴市場の競争激化に伴い減収となったこと等により、前連結会計年度に比べ2,204百万円減少の85,705百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

(b) 営業利益

売上総利益は、原材料価格の上昇や減収による影響により、前連結会計年度に比べ1,030百万円減少し、17,284百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、物流費の増加はありましたが、人件費の減少等により前連結会計年度に比べ88百万円減少し、15,882百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ941百万円減少し、1,402百万円（前連結会計年度比40.2%減）となりました。

(c) 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ124百万円増加し、712百万円となりました。これは主に為替差益が31百万円発生し、持分法投資利益が15百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ51百万円減少し、110百万円となりました。これは主に前連結会計年度に計上した為替差損が為替差益に転じたことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ765百万円減少し、2,004百万円（前連結会計年度比27.6%減）となりました。

(d) 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ454百万円減少し、156百万円となり、特別損失は、前連結会計年度に比べ895百万円増加し、1,355百万円となりました。特別損失は主に、シューズ事業において固定資産の減損損失1,214百万円を計上したことによるものであります。

法人税等の税金費用は、前連結会計年度に比べ168百万円減少し、466百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,946百万円減少し、338百万円（前連結会計年度比85.2%減）となりました。

ロ．経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2．事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ハ．当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は74,891百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,674百万円の減少となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ3,406百万円減少の45,409百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,446百万円減少したことによります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ1,268百万円減少の29,482百万円となりました。これは主に投資有価証券が753百万円、退職給付に係る資産が385百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は33,128百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,378百万円の減少となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ1,274百万円減少の24,676百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が514百万円、未払金が495百万円、未払法人税等が275百万円減少したことによります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ104百万円減少の8,451百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が77百万円、繰延税金負債が41百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は41,763百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,295百万円の減少となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が156百万円増加しましたが、自己株式の取得により1,990百万円、その他有価証券評価差額金が467百万円、退職給付に係る調整累計額が359百万円、利益剰余金が336百万円減少したことによります。

また、当連結会計年度において、自己株式の取得1,990百万円及び自己株式の消却1,525百万円を実施しておりますので、自己株式残高は1,749百万円となっております。

二．資本の財源及び資金の流動性

(a) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	55.8	56.2	56.6	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	37.2	46.3	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	0.8	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.5	177.9	135.0	103.9

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2.株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 - 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(b) 契約債務

2019年3月31日現在の契約債務の概要は、次のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	2,228	2,228			
長期借入金	3,000		3,000		

(c) 財務政策

資金状況は、安定した収益と成長性を確保するための運転資金及び設備投資に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。借入債務についても一定水準を維持し流動性を確保しております。なお、設備投資計画として製造設備の新設及び更新の主なものとして、滋賀第二工場におけるウレタン製造設備及び建物の新設等を予定しておりますが、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間で3,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

ホ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

シューズ事業

売上高は、13,994百万円であり、前連結会計年度に比べ1,744百万円の減収（前連結会計年度比11.1%減）となりました。主な減少要因は、「第2 事業の状況 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメント損失は、主に人件費の減少による販売費及び一般管理費の減少はありましたが、減収による粗利の減少により、956百万円の損失（前連結会計年度は770百万円のセグメント損失）となりました。

セグメント資産は、主に減損損失の計上に伴う有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ2,868百万円減少の13,584百万円（前連結会計年度末比17.4%減）となりました。

プラスチック事業

売上高は、41,005百万円であり、前連結会計年度に比べ320百万円の減収（前連結会計年度比0.8%減）となりました。主な減少要因は、「第2 事業の状況 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメント利益は、主に原材料価格の上昇による粗利の減少、物流費の増加による販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度に比べ594百万円減少の3,009百万円（前連結会計年比16.5%減）となりました。

セグメント資産は、主に設備投資等の有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1,505百万円増加の29,883百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。

産業資材事業

売上高は、30,704百万円であり、前連結会計年度に比べ139百万円の減収（前連結会計年度比0.5%減）となりました。主な減少要因は、「第2 事業の状況 3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメント利益は、主に原材料価格の上昇による粗利の減少、物流費の増加による販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度に比べ204百万円減少の1,862百万円（前連結会計年比9.9%減）となりました。

セグメント資産は、主に設備投資等の有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加の21,074百万円（前連結会計年度末比7.3%増）となりました。

ヘ．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

会社の基本方針である企業価値の向上を図るため、資本効率と収益性を重視し、自己資本利益率（ROE）と総資産経常利益率（ROA）の向上を目指しております。当連結会計年度については、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
ROE（自己資本利益率）	5.1%	0.8%
ROA（総資産経常利益率）	3.5%	2.6%

（注）自己資本利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本（期首期末平均）× 100
総資産経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産（期首期末平均）× 100

当連結会計年度におけるROEは0.8%であり、前連結会計年度比4.3ポイント減少しております。また、ROAは2.6%であり、前連結会計年度比0.9ポイント減少しております。今後も資本効率と収益性の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ベネトンジャパン(株)	日本国	シューズ	商標UNITED COLORS OF BENETTON.の履物への使用	2018年1月1日より 2020年12月31日まで
A.S.Création Tapeten AG	ドイツ国	壁紙	壁紙デザイン製造技術 及び販売	2016年5月31日より 2019年5月30日まで (注)2
スポルディング・ジャパン(株)	日本国	シューズ	商標スポルディングの履物への使用	2019年1月1日より 2021年12月31日まで

(注) 1. 上記の契約においては、それぞれロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。
2. 有価証券報告書提出日現在更新手続中であります。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
伊藤忠商事(株)	日本国	ウェア、文房具類、 自転車等、履物以外 の商品	商標瞬足の履物以外の商品への使用	2017年1月1日より 2019年12月31日まで

(注) 上記の契約においては、ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

(3) 技術援助契約等による合併会社

契約締結先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
昆山協孚人造皮有限公司 (中華人民共和国)	中級・高級塩ビレザー 及びその完成品の製造 及び販売	当社 50% 3,325千米ドル 昆山協孚人造皮有限公司 50% 3,325千米ドル	昆山阿基里斯人造皮有限公司 (資本金6,650千米ドル)	1993年12月

(4) 当社のその他の契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額3,000百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(5) 当社の解約した契約

該当事項はありません。

(関係会社)

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

省エネ、環境、健康、をキーワードに、これまでの技術を向上・進化させ、独創性のある製品を提案し続けるために、当社のコア技術であるプラスチック加工(成型・製膜・発泡)を軸に研究開発活動を行ってまいりました。

省エネ商品としては、新規発泡剤を用いて優れた断熱性能が保持できる高性能断熱材の開発、環境配慮型の商品としては、遮熱性・保湿性に優れた生分解性のマルチフィルムの開発、健康を促進する商品としては、快適な睡眠をサポートする温度調節機能を持ったウレタンフォームの開発等、市場が最も求めていることに貢献可能な商品を開発しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、1,442百万円であり、各事業の研究開発の目的、主要課題、成果および研究開発費は以下のとおりであります。

なお、研究開発費には各事業に配分できない基礎研究費387百万円が含まれております。

(1) シューズ事業

ジュニアスポーツシューズブランドである「瞬足」は、トレンドスニーカーを意識したファッション性の高い「SLBYSYUNSOKE(エスエル パイ シュンソク)」を上市し高い評価を得ております。また、女子小学生に絶大な人気を誇るファッション誌「ニコ プチ」のスクールブランド「n p school(ニコ プチスクール)」と共同開発したコラボシリーズを発売し好評を得ております。国内インジェクションでは、子供の足の成長を考えた当社独自の「足育設計思想」によるラスト設計とニット素材を採用した新商品を上市し、丸洗いでできる機能性も加え販売しております。自社開発素材を採用した「MEDIFOAM」では新素材の持つ機能性を活かし、走るリカバリーシューズという新発想で好評を得ており、G2モデル(レースモデル)を新たに加え充実を図りました。衝撃吸収、圧力分散素材「ソルボセイン」を採用した「アキレス・ソルボ」では天然皮革(レザー)のソフト感の向上を追求しPUインジェクション製法の特徴を活かし高い評価を得ております。

当事業に係わる研究開発費は370百万円であります。

(2) プラスチック事業

合成皮革関係は、ハイブリット車向けのハンドル用合成皮革を立上げ、順調に売上げを伸ばしました。また、北米、東南アジア向けなど輸出用PVCレザーの開発、販売を推進しました。

フィルム関係では、家庭用のフロアマットおよびテーブルマットとして、従来的一般タイプに抗菌タイプを追加し、さらにビニールハウス向け農業用フィルムで培った独自塗工技術の採用により、ベタつきを抑制し、ロールアップを可能にしたアーク光対策フィルム「アキレスウェルディングカーテンロールスクリーンタイプ」を開発し上市しました。

建装関係は、海外の商業施設向けとして、汚れ防止、表面強化性能を持つフリース壁紙の新コレクションを発表し、販売を開始しました。

引布関連商品では、極薄のゴムシートを開発し、評価段階に入っています。また、オイルフェンス向けのゴム引布も開発し上市に結び付いております。マリン関連商品では、米国向けにレスキュー用アルミRIBボートを上市した他、スタンドアップパドルボードを開発し発表しております。

当事業に係わる研究開発費は484百万円であります。

(3) 産業資材事業

軟質ウレタン関係は、機械的強度が高く、台所用漂白剤などに用いられる次亜塩素酸系薬品に対して耐性のある機能性ポリウレタンフォーム「Xstretch(エクストレッチ)」(商標出願中)を開発しました。

硬質ウレタン関係は、現場発泡システム原液において、さらなる環境負荷低減と市場展開を視野に低GWPガスであるHFOを用いた冷凍冷蔵倉庫用の処方を開発しました。

工業資材関係は、シリコンウエハー搬送時の衝撃を吸収する構造を持ち、自動化に対応した12インチ用HWSウエハー搬送容器「NA-300LA」の販売を開始しました。

当事業に係わる研究開発費は199百万円であります。

(4) 独自技術による成長分野への新商品を担う研究開発本部では、ウレタンの独自配合技術により、反発弾性、衝撃吸収性、耐久性に優れた新素材を開発しました。ランニングシューズ「MEDIFOAM」への展開の他にもウォーキングシューズ、疲労軽減マット等に新たな機能を付加する新素材として展開しております。

また、耐久性に優れた防汚処理剤を開発しており、車輻分野を中心とした合成皮革への応用に取り組んでおります。さらに、導電性ポリマーを用いた新しい無電解めっき技術では、薄膜の電磁波シールドシートが、共同開発先から販売された他、新たに開発した光透過性合皮と立体の透明電極を組み合わせた次世代のタッチパネルを共同開発して高い注目が得られました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への重点投資」を基本的戦略として、当連結会計年度は新商品対応及び生産能力増強を目的とした生産設備、研究開発、環境対策等に全体で4,520百万円の設備投資を実施しました。

シューズ事業においては、シューズ製造設備の維持、シューズ物流設備の更新、モールド更新等に419百万円の投資を実施しました。

プラスチック事業においては、壁材製造設備の環境対策、フィルム製造設備の更新等に2,684百万円の投資を実施しました。

産業資材事業においては、ウレタン製造設備の更新等に1,314百万円の投資を実施しました。

また、上記投資以外に全社共通として、ソフトウェア投資、試験研究設備の更新等を101百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
足利第一工場 (栃木県足利市)	シューズ事業 プラスチック事業 産業資材事業	シューズ製造設備 フィルム製造設備 ポート製造設備 ウレタン製造設備他	3,480	1,684	530 (216)	340	6,036	481
足利第二工場 (栃木県足利市)	シューズ事業 プラスチック事業 産業資材事業	シューズ製造設備 壁材製造設備 断熱資材製造設備他	988	1,561	1,790 (144)	113	4,453	237
足利第三工場 (栃木県足利市)	シューズ事業	物流設備	13	1	359 (22)	0	374	9
滋賀第一工場 (滋賀県野洲市)	プラスチック事業	フィルム製造設備 床材製造設備	397	618	183 (62)	65	1,265	85
滋賀第二工場 (滋賀県豊郷町)	シューズ事業 産業資材事業	物流設備 ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	1,166	651	393 (197)	23	2,234	98
美唄工場 (北海道美唄市)	産業資材事業	ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	139	43	54 (41)	5	244	12
九州工場 (福岡県飯塚市)	産業資材事業	ウレタン製造設備 断熱資材製造設備 スチレン製造設備他	518	59	110 (19)	6	695	12

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ACHILLES USA, INC.	本社工場(米国 ワシントン州)	プラスチック 事業	フィルム製造設備	655	731	78 (160)	28	1,494	148

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	滋賀第二工場 (滋賀県豊郷町)	産業資材事業	ウレタン製造設備 及び建物新設	664	283	自己資金 及び借入金	2018年7月	2019年8月	生産能力の 増強

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 2018年3月に発生しました火災により消失した工場の復旧であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,762,714	16,762,714	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,762,714	16,762,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年12月22日(注)1	7,000	183,627		14,640		3,660
2016年10月1日(注)2	165,264	18,362		14,640		3,660
2017年8月23日(注)1	900	17,462		14,640		3,660
2018年8月23日(注)1	700	16,762		14,640		3,660

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 2016年6月29日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、2016年10月1日付にて株式の併合(普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を7億株から7千万株に変更)を実施したため、発行済株式総数は165,264千株減少し、18,362千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	20	220	108	2	8,035	8,418	
所有株式数(単元)		56,828	991	22,073	21,241	33	65,339	166,505	112,214
所有株式数の割合(%)		34.13	0.59	13.26	12.76	0.02	39.24	100.00	

(注) 自己株式827,959株は「個人その他」に8,279単元及び「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	783	4.92
東京アキレス協和会	東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー アキレス(株)内	699	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	546	3.43
足利アキレス協和会	栃木県足利市借宿町668 アキレス(株)足利総務部内	545	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	440	2.76
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	431	2.71
大阪アキレス協和会	大阪府大阪市北区中之島2-2-7中之島セントラルタワー23F アキレス(株)内	431	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	365	2.29
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	343	2.16
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区6-27-30)	321	2.02
計	-	4,909	30.81

(注) 上記以外に自己株式827千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 827,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,822,600	158,226	
単元未満株式	普通株式 112,214		
発行済株式総数	16,762,714		
総株主の議決権		158,226	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	827,900		827,900	4.94
計		827,900		827,900	4.94

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年8月8日)での決議状況 (取得期間 2017年8月9日～2018年8月8日)	1,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	533,300	1,199,809,300
当事業年度における取得自己株式	206,300	465,330,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	260,400	834,860,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.0	33.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年8月8日)での決議状況 (取得期間 2018年8月9日～2019年7月25日)	1,000,000	2,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	721,500	1,521,373,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	278,500	1,178,626,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.9	43.7
当期間における取得自己株式	136,700	265,320,100
提出日現在の未行使割合(%)	14.2	33.8

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,618	3,599,613
当期間における取得自己株式	224	434,635

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	700,000	1,525,985,300		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	827,959		964,883	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式数は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主への安定的な利益還元を維持することを基本としております。内部留保資金については、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資等に有効に活用し、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えております。

従って、当社は業績の状況・事業環境等を総合的に勘案し、当面期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基き、1株当たり40円といたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	637	40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営の基本方針は、「お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を実践し、持続的に企業価値を高めていくことにあり、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに存在意義を示し、お応えしていく会社になることを目指しております。

この経営方針を実現するために、「経営の効率化」、「経営の意思決定の迅速化」および「経営の公正性・透明性の確保」とあわせて「経営のチェック機能の充実」を重要課題としております。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行う等幅広い情報開示にも努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．当社は、取締役会を当社の事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図るとともに、社外取締役による監督機能、社外監査役を含む監査機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

ロ．取締役会は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会は、代表取締役社長伊藤守、専務取締役小林英明、常務取締役日景一郎、常務取締役藤澤稔、取締役永島照明、取締役大蔵孝也、社外取締役米竹孝一郎、社外取締役佐藤修の8名の取締役(社外取締役2名)で構成されております。

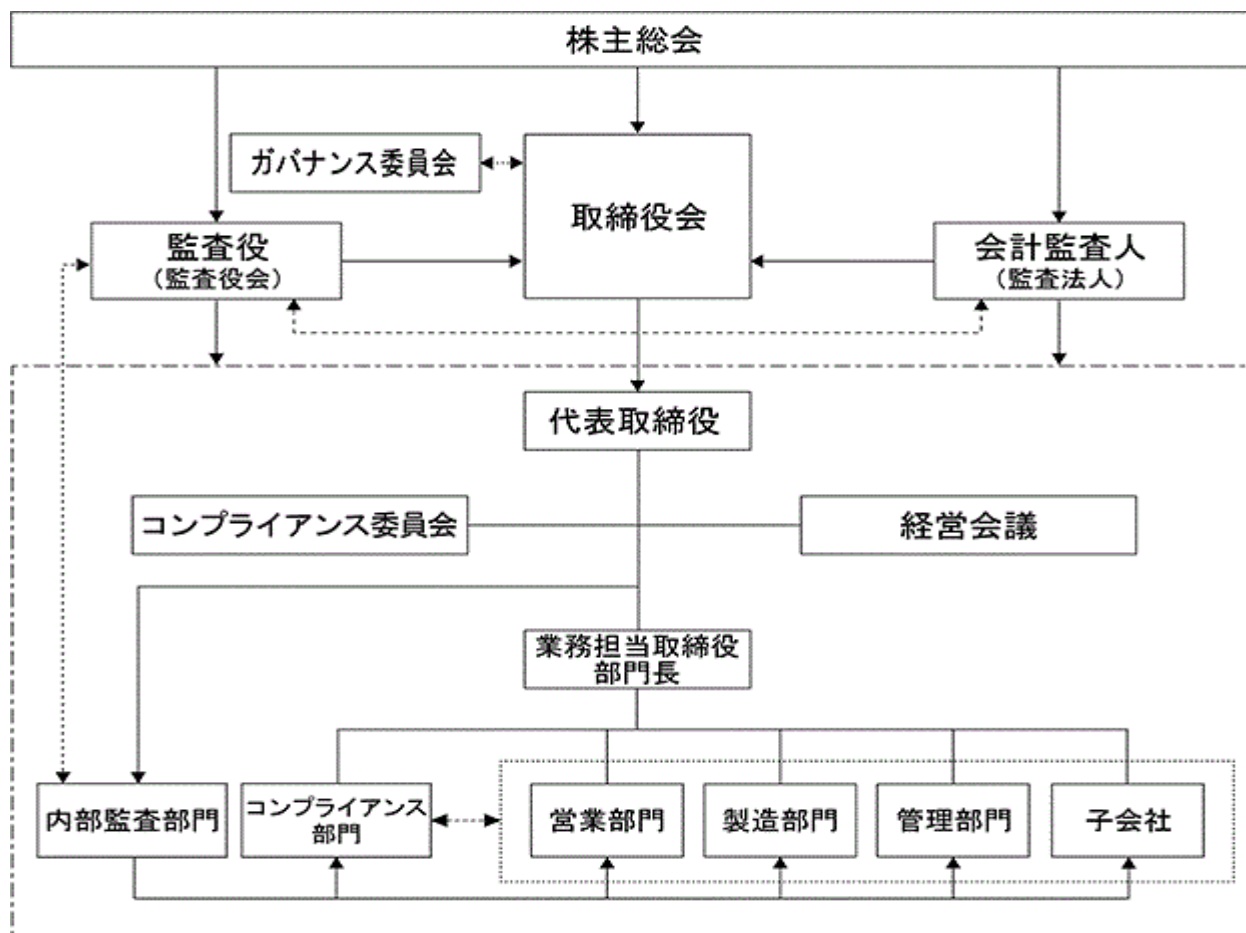
ハ．意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項の審議および取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針、その他経営に関する重要な業務執行について審議、決定を行っております。経営会議は、代表取締役社長伊藤守、専務取締役小林英明、常務取締役日景一郎、常務取締役藤澤稔、取締役永島照明、取締役大蔵孝也の6名で構成されております。

ニ．指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、ガバナンス委員会を開催し、指名・報酬などを審議し、取締役会に助言することとしております。ガバナンス委員会は、代表取締役社長伊藤守、常務取締役藤澤稔、社外取締役米竹孝一郎、社外取締役佐藤修、社外監査役有賀美典の5名(社内取締役2名、社外取締役2名、社外監査役1名)の社外役員を過半数として構成されております。

ホ．業務執行については、各部門を担当する取締役もしくは部門長に責任と権限を与え経営の効率的な運用を図っております。執行役員会を定期的および必要に応じ適宜開催し、事業状況、利益計画の進捗状況など情報の共有化とともにコンプライアンス・危機管理の徹底を図り、経営判断に反映させております。執行役員会は、代表取締役社長伊藤守、専務取締役小林英明、常務取締役日景一郎、常務取締役藤澤稔、取締役永島照明、取締役大蔵孝也、執行役員柏瀬功次、山本勝治、小林一俊、宮寄徹、嶋倉茂夫、松田光弘、中山直樹、海野実、根岸康夫、寺岡伸明、松宮稔、横山浩樹、河原雅明、河野和晃、常勤監査役山田茂の21名(社内取締役、全執行役員および常勤監査役)で構成されております。

ヘ．当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役山田茂、社外監査役有賀美典、社外監査役笠原智恵の3名の監査役(社外監査役2名)で構成されております。

当社は、上記の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保、および客観的・中立的な視点での経営の監視機能の両面で、十分に機能する体制が整っていると判断しております。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

(a) 「当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・ 当社は「企業理念」である「社会との共生」＝「顧客起点」の実践のために、全ての取締役および従業員が法令・定款を遵守し倫理を尊重する企業活動を基本原則として「企業行動憲章」を制定し、具体的な行動の基準を「行動規範」として定めております。
- ・ 当社の取締役は「企業行動憲章」を基本とし、公正かつ透明な経営を責任をもって行っております。
- ・ 企業倫理の徹底、維持、向上のため、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を定期的および必要に応じ開催し、法令遵守状況の確認および監督・指導を行っております。
- ・ コンプライアンス部門は人事総務部門等の関連部門と連携をとり、研修計画の立案・実施、マニュアルの配布等による啓蒙活動により法令遵守体制の整備・指導を行っております。
- ・ 内部監査部門は、法令遵守状況を定期的および必要に応じ確認しております。
- ・ 倫理・法令遵守上疑義のある行為について、相談および通報の適正な処理の仕組みとして、社外弁護士窓口を含めた内部通報制度「アキレスホットライン」を整備し、社内の自浄作用が早期に働く体制を図っております。

(b) 「当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、経営と業務の可視化ならびに効率化を図るため、取締役および従業員の職務の執行に係る情報については、文書および情報の運用、管理に関する規定を定め適切に管理するとともに、取締役および従業員が必要に応じ適宜閲覧できる体制を図っております。

(c) 「当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- ・ 当社は、事業の推進に伴う個々のリスク（コンプライアンス、環境、災害、安全衛生、製品安全・品質管理、為替、海外進出、輸出管理、契約、訴訟、財務報告の信頼性等）については、各々のリスク管理担当部門が、規定、基準、ガイドライン等を整備し周知するとともに、モニタリング等を通じて各部門のリスク管理状況について把握、評価をし、指導・助言を行っております。
- ・ 各部門を担当する取締役および部門長は、自部門におけるリスクの把握・評価を行い、規定等に基づき対応を図っております。
- ・ 経営に関する不測の事態が発生した場合は「経営危機管理規定」に基づき、直ちに社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・費用を最小限にとどめる体制を図っております。

(d) 「当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

- ・ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。
- ・ 会社の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議を開催し取締役会に付議すべき事項の審議および取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針、その他経営に関する業務執行について審議・決定を行っております。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、各部門を担当する取締役もしくは部門長に責任と権限を与え経営の効率的な運用を図っております。
- ・ 持続的な成長と企業価値の増大を目指すため中期経営計画を策定し、計画的かつ効率的に事業を運営するため年度毎に予算を設定し、目標達成のため取締役および各部門長より構成された実績報告会議を定期的開催、目標の進捗状況の管理を行っております。

(e) 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

1) 「子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制」

- ・ 当社は、グループとして共通の「企業理念」に基づき、子会社と一体となった事業運営を行い、各子会社を担当する取締役もしくは部門長が子会社の取締役となり、当社の取締役会、経営会議等を通じて子会社の職務執行に関する報告を行っております。
- ・ 各子会社の管理に関しては、「子会社管理規定」を定め、適切な決裁・報告を義務付けております。

2) 「子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- ・ 当社は、各子会社を担当する取締役もしくは部門長が子会社の取締役となり、子会社を含めた自部門におけるリスクについて把握・評価を行い、規定等に基づき対応を図っております。
- ・ 各子会社の管理に関しては、「子会社管理規定」に定めた、決裁・報告制度により経営管理を行い、必要に応じてモニタリングを行っております。
- ・ 子会社を含む当社グループの経営に関する不測の事態が発生した場合は、「経営危機管理規定」に基づき、直ちに当社社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・費用を最小限にとどめる体制を図っております。

3) 「子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、子会社を含めた当社グループの中期経営計画を策定するとともに、計画的かつ効率的に事業を運営するために年度毎に予算を設定し、目標達成のため当社の取締役および各部門長より構成する実績報告会を定期的開催し、当社グループの目標の進捗状況の管理を行っております。

4) 「子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・ 当社は、「企業理念」の実践のために子会社を含めた当社グループ全ての取締役および従業員が法令・定款を遵守し倫理を尊重する企業活動を基本原則として「企業行動憲章」を制定し、具体的な行動の基準を「行動規範」として定めております。
- ・ 当社の子会社の取締役等は「企業行動憲章」を基本とし、公正かつ透明な経営を責任をもって行っております。
- ・ 企業倫理の徹底、維持、向上のため、当社の社長を委員長としたコンプライアンス委員会を定期的および必要に応じ開催し、子会社を含めた当社グループの法令遵守状況の確認および監督・指導を行っております。
- ・ コンプライアンス部門は、人事総務部門等の関連部門と連携し研修計画の立案・実施、マニュアルの配布等による啓蒙活動により子会社を含めた当社グループの法令遵守体制の整備・指導を行っております。

す。

- ・ 内部監査部門は、子会社を含めた当社グループの法令遵守状況を定期的および必要に応じ確認しております。
- ・ 内部通報制度を整備し、子会社を含めた当社グループの自浄作用が早期に働く体制を図っております。

5) 「その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

- ・ 当社は、当社グループの連結財務諸表等の財務報告の信頼性を確保するためのシステムおよび継続的モニタリングするために必要な体制の整備・運用を行っております。
- ・ 当社グループは、「企業行動憲章」に「市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する」と定めるとともに、「行動規範」に具体的な行動の基準として、「反社会的勢力からの脅迫・強要等の不正な要求が起きた場合は、組織的に対応し、警察・法律家など専門家の助言のもと、毅然とした態度で臨む。」と定め、担当部署を決めて対応しております。

(f) 「当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」

監査役が必要と認めるときは、取締役から独立した臨時スタッフを置くものとし、指揮・命令・評価に関する権限は監査役が有するものとしております。

(g) 「当社の監査役に関する体制」

1) 「当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制」

- ・ 当社の取締役は、法定事項の他に、監査役に次の事項を報告しております。

遅滞なく報告する事項

- ・ 重要な事項に関して取締役会が決定した内容
- ・ 重要な訴訟事件の発生
- ・ 重要なコンプライアンス違反の発生

定期的または適時報告する事項

- ・ 内部監査の結果
- ・ 内部通報制度による通報状況
- ・ 海外子会社の相手国の資格を有する会計士による会計監査結果および子会社経理担当部門による確認・指導の結果

- ・ 当社の内部通報体制として、取締役など経営層に関する事項等を対象とした監査役直通の内部通報窓口を設置しております。

2) 「子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制」

- ・ 当社は、各子会社を担当する取締役もしくは部門長が子会社の取締役となり、子会社を含めた自部門において、決定された重要な事項、職務の執行に関する重大なコンプライアンス違反の事実、および重大な訴訟等の発生について、遅滞無く当社監査役に報告しております。
- ・ 当社グループの内部通報体制として、当社グループの取締役を含む経営層に関する事項等を対象とした監査役直通の内部通報窓口を設置しております。

(h) 「前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制」

「内部通報制度運用規定」において、内部通報を行った者が、通報したことを理由として、解雇その他のいかなる不利益な取り扱いを受けないことを定め、その旨を当社グループの役員および従業員に周知徹底しております。

(i) 「当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項」

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

(j)「その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

- ・ 監査役は取締役会の他、必要に応じその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取することができます。
- ・ 代表取締役と監査役会は定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門は監査役との連携を図り、適切な意思疎通および監査役の効果的な監査業務の遂行に協力しております。
- ・ 取締役および従業員は監査役による職務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、財産状況の調査等が、円滑に行われる様に協力しております。
- ・ 監査役会は、会計監査人から監査計画、監査執行状況、監査結果等について説明を受けるとともに、情報交換を行い、相互の連携を図っております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

八．取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

二．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ホ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
			他の会社の代表者であるときの会社名			
代表取締役 社長	伊藤 守	1954年 1月31日生	1979年 4月 2002年 4月 2004年 6月 2006年 6月 2006年 9月 2007年 6月 2008年 6月 2008年10月 2010年 6月 2012年 6月	当社入社 当社執行役員電子材料開発担当兼 研究開発本部開発第一グループ長 兼静電気技術部長 当社取締役工業資材製造担当兼研 究開発副本部長 当社取締役研究開発本部長 当社取締役研究開発本部長兼知的 財産部長 当社常務取締役新規事業担当兼研 究開発本部長 当社常務取締役産業資材部門統轄 兼研究開発本部長 当社常務取締役プラスチック部門 統轄兼産業資材部門統轄 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門管掌兼海外事業担当 当社取締役社長(代表取締役) (現在に至る)	(注) 3	18,300
専務取締役 営業部門統轄兼産業資材部 門担当	小林 英明	1956年 1月21日生	1978年 4月 2008年 6月 2010年 6月 2011年 4月 2011年 6月 2012年 6月 2013年10月 2014年 1月 2014年 6月 2016年 6月 2018年 6月	当社入社 当社執行役員ウレタン事業部長 当社取締役産業資材部門担当兼ウ レタン事業部長 当社常務取締役営業統轄兼産業資 材部門担当兼ウレタン事業部長 当社常務取締役営業統轄兼産業資 材部門担当 当社常務取締役営業部門統轄 当社常務取締役事業部門統轄 当社常務取締役製造部門統轄 当社専務取締役製造部門管掌 当社専務取締役製造部門管掌兼生 産革新担当 当社専務取締役営業部門統轄兼産 業資材部門担当(現在に至る)	(注) 3	9,200
常務取締役 製造部門統轄兼生産革新担 当	日景 一郎	1961年 6月 4日生	1985年 4月 2010年 6月 2012年 6月 2014年 1月 2014年 4月 2014年 6月 2016年 1月 2018年 6月	当社入社 当社執行役員断熱資材事業部長 当社取締役産業資材部門担当兼断 熱資材事業部長 当社取締役営業部門統轄補佐兼産 業資材部門担当兼断熱資材事業部 長 当社取締役営業部門統轄補佐兼産 業資材部門担当兼断熱資材事業部 長兼購買本部長 当社取締役営業部門統轄補佐兼産 業資材部門担当兼購買本部長 当社取締役営業部門統轄補佐兼産 業資材部門担当兼購買担当 当社常務取締役製造部門統轄兼生 産革新担当(現在に至る)	(注) 3	4,200
				榮新科技有限公司 アキレスマリン(株)、アキレスウエルダー(株)、阿 基里斯先進科技股份有限公司		

役職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 CSR・人事総務・経理担 当兼コンプライアンス本 部長	藤 澤 稔	1960年3月11日生	1978年4月 当社入社 2010年6月 当社執行役員経理本部長 2012年6月 当社取締役経理本部長兼経営企画 本部長 2016年1月 当社取締役経理本部長 2018年6月 当社常務取締役CSR・人事総 務・経理担当兼コンプライアンス 本部長(現在に至る) アキレス商事(株)	(注)3	5,700
取締役 シューズ事業部長兼シュー ズ第一営業本部長	永 島 照 明	1959年11月26日生	1983年4月 当社入社 2008年6月 当社執行役員エコー事業部長兼エ コー販売部長 2012年6月 当社執行役員シューズ事業部長兼 シューズ営業本部長 2014年6月 当社取締役シューズ部門担当兼 シューズ事業部長 2015年3月 当社取締役シューズ部門担当兼 シューズ事業部長兼シューズ営業 本部長 2015年12月 当社取締役シューズ部門担当兼 シューズ事業部長兼シューズ営業 本部長兼シューズ製造物流本部長 2016年1月 当社取締役シューズ部門担当兼 シューズ製造本部長 2019年6月 当社取締役シューズ事業部長兼 シューズ第一営業本部長 (現在に至る) ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.、崇徳有限公司、 広州崇徳鞋業有限公司	(注)3	5,200
取締役 プラスチック部門・購買担 当兼車輻資材事業部長	大 蔵 孝 也	1960年8月4日生	1983年4月 当社入社 2012年6月 当社購買本部長 2014年4月 当社執行役員車輻資材事業部長兼 車輻資材販売部長 2015年4月 当社執行役員車輻資材事業部長 2018年6月 当社取締役プラスチック部門・購 買担当兼車輻資材事業部長 (現在に至る) 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司	(注)3	700

役職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (株)
取締役	米 竹 孝一郎	1949年 5 月 2 日生	1975年 4 月 青森中央短期大学講師、山形大学工学部産業研究所研究補佐員 1981年 9 月 山形大学助手工学部 1985年 5 月 東京工業大学文部省内地研究員 1986年 3 月 工学博士(東京工業大学) 1986年12月 山形大学 助教授 1997年 4 月 ケンブリッジ大学(英国)客員研究員 2001年 4 月 山形大学 教授 2002年 4 月 山形大学工学部学務委員長 2004年 4 月 国立大学法人山形大学工学部機能高分子工学科長 国立大学法人山形大学大学院理工学研究科教授 2005年 4 月 国立大学法人山形大学工学部キャリアサービスセンター長 2007年 4 月 国立大学法人山形大学大学院理工学研究科有機デバイス工学専攻長 2009年10月 国立大学法人山形大学工学部図書館長兼工学部学術情報基盤センター長 2014年 6 月 当社取締役(現在に至る) 2015年 4 月 国立大学法人山形大学大学院理工学研究科客員教授 国立大学法人岩手大学大学院理工学研究科客員教授(現在に至る) 2015年 5 月 国立大学法人山形大学名誉教授(現在に至る)	(注) 3	
取締役	佐 藤 修	1955年 4 月22日生	1978年 4 月 鹿島建設株式会社入社 1995年 8 月 鹿島建設社員組合中央執行委員長 1998年 4 月 同社営業本部営業部長 2004年 4 月 同社営業本部営業統括部長 2010年 4 月 同社執行役員営業本部副本部長 2015年 4 月 同社常務執行役員営業本部副本部長 2017年 4 月 同社顧問(非常勤) 鹿島建設総合管理株式会社専務執行役員 2018年 4 月 鹿島建設株式会社顧問(常勤) 2018年 6 月 当社取締役(現在に至る) 2019年 4 月 鹿島建物総合管理株式会社専務執行役員(現在に至る)	(注) 3	300

役職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	山田 茂	1956年10月9日生	1975年4月 当社入社 2006年6月 当社原価計算部長 2010年1月 当社足利総務部長 2013年1月 当社原価計算部長 2015年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	3,200
監査役	有賀美典	1964年7月19日生	1989年10月 中央新光監査法人 1994年3月 公認会計士登録 1995年10月 プライスウォーターハウスクー パースLLP 2000年9月 中央青山監査法人 2004年9月 公認会計士有賀美典事務所 (現在に至る) 2004年9月 税理士酒巻敬二事務所 2005年1月 税理士登録 2011年6月 当社補欠監査役 2011年9月 アクティブ・プロパティーズ投 資法人監督役員(現在に至る) 2013年1月 税理士有賀美典事務所 (現在に至る) 2016年6月 当社監査役(現在に至る) 2019年2月 株式会社ラクト・ジャパン補欠監 査役(現在に至る)	(注)4	
監査役	笠原智恵 (戸籍上の氏 名： 福田智 恵)	1968年9月15日生	2000年4月 弁護士登録 隼国際法律事務所 2006年11月 Greenberg Traurig LLP, New York 2007年11月 隼あすか法律事務所 2008年1月 隼あすか法律事務所パートナー 2009年1月 渥美総合法律事務所・外国法共同 事業 2010年1月 渥美総合法律事務所・外国法共同 事業(現渥美坂井法律事務所・外 国法共同事業)パートナー (現在に至る) 2015年6月 株式会社クレディセゾン社外監査 役(現在に至る) 2016年6月 当社補欠監査役 2019年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	
計					46,800

- (注) 1. 取締役米竹孝一郎氏および佐藤修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役有賀美典氏および笠原智恵氏は、社外監査役であります。
3. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
宮 崎 徹	1955年1月19日生	1973年4月 当社入社 2014年6月 当社執行役員関西支社長兼支社断熱 資材販売部長 2016年3月 当社執行役員関西支社長兼支社総務 部長 2017年10月 当社執行役員関西支社長 (現在に至る) 2018年6月 当社補欠監査役 (現在に至る)	(注)	300

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
松岡 一 臣	1967年 5 月21日生	1990年 8 月 T A C 株式会社 1991年 8 月 中央新光監査法人(旧 中央青山監査法人) 1994年 3 月 公認会計士登録 1996年11月 ドイツ・クーパース・アンド・ライブランド会計事務所(現 プライスウォーターハウスクーパース)デュッセルドルフ事務所 1999年 9 月 中央新光監査法人(旧 中央青山監査法人) 2000年 7 月 インスティネット証券会社C F O 2001年 4 月 ジャパンクロス証券株式会社監査役 2001年12月 税理士登録 2001年12月 松岡一臣公認会計士・税理士事務所開設(現在に至る) 2004年 9 月 インスティネット証券会社取締役管理本部長 2006年 5 月 S B I ホールディングス株式会社経営企画室部付部長 2006年11月 S B I ジャパンネクスト証券株式会社取締役兼執行役員 2011年12月 株式会社イメージエポック取締役 2012年 6 月 D R E A M プライベートリート投資法人監督役員(現在に至る) 2012年12月 株式会社グッドスマイルカンパニー監査役(現在に至る) 2014年 3 月 AppBank株式会社社外監査役(現在に至る) 2016年 7 月 社会福祉法人多摩同胞会監事(現在に至る) 2019年 6 月 当社補欠監査役(現在に至る)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 . 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、次のとおりであります。

柏 瀬 功 次	建装事業部長兼デザインセンター長
山 本 勝 治	ウレタン事業部長兼支社ウレタン販売部長
小 林 一 俊	安全環境担当兼製造管理本部長
宮 寄 徹	関西支社長
嶋 倉 茂 夫	プラスチック製造本部長兼プラスチック工場長
松 田 光 弘	断熱資材事業部長兼支社断熱資材販売部長
中 山 直 樹	研究開発本部長兼基礎研究開発グループ長
海 野 実	シューズ第二営業本部長
根 岸 康 夫	化成品事業部長
寺 岡 伸 明	人事総務担当補佐兼コンプライアンス本部副本部長
松 宮 稔	物流改革担当兼情報システム部長
横 山 浩 樹	産業資材製造本部長兼工業資材工場長
河 原 雅 明	シューズ製造本部長
河 野 和 晃	経理本部長兼経理部長

社外役員の状況

当社は社外取締役として、米竹孝一郎氏と佐藤修氏の2名を選任しております。

社外取締役米竹孝一郎氏は、国立大学法人山形大学名誉教授ですが、当社は同大学と共同研究を行っており経費を負担しておりますが、その負担額は僅少であり、特別な利害関係はないものと判断しております。

社外取締役佐藤修氏は、鹿島建物総合管理株式会社の専務執行役員ですが、当社と同社の間には特別の利害関係はありません。

当社は社外監査役として、有賀美典氏と笠原智恵氏の2名を選任しております。

社外監査役有賀美典氏は、公認会計士・税理士有賀美典事務所の公認会計士・税理士ですが、当社と同事務所の間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役笠原智恵氏は、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業の弁護士ですが、当社と同事務所の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役米竹孝一郎氏は、学識者としての高い見識と経験を有しており、客観的・中立的観点から取締役会を通じて経営の監督機能を発揮しております。

社外取締役佐藤修氏は、経営者としての高い見識と経験を有しており、客観的・中立的観点から取締役会を通じて経営の監督機能を発揮しております。

社外監査役有賀美典氏は、公認会計士としての高い見識を有しており、社外の視点でのチェックという観点から、十分な監視機能を発揮しております。また、社外監査役笠原智恵氏は、弁護士としての専門的・独立的見地から監視機能を発揮するものと期待しております。

社外取締役米竹孝一郎氏、社外取締役佐藤修氏、社外監査役有賀美典氏および社外監査役笠原智恵氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。なお当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための会社からの独立性の基準を定めており、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことに加え、当社の取締役会において積極的かつ建設的な意見を表明しうる人物であることを基準としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査役会と定期的に情報および意見の交換を行っており、また、代表取締役と監査役会との会合にも同席しております。

社外取締役への情報伝達は、役員秘書、人事総務部門が窓口となって、必要な情報を適時に伝達する体制をとっております。

社外監査役は、年3回の監査役会と会計監査人との定期会合に出席し、相互連携を図っております。また、監査役会、内部監査部門および会計監査人は必要に応じ相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

社外監査役への情報伝達は、常勤監査役が窓口となって、必要な情報を適時に伝達する体制をとっておりますが、必要に応じて適宜に役員秘書、内部監査部門、人事総務部門および経理部門等がサポートする体制となっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されております。

社外監査役有賀美典氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い取締役会およびその他重要な会議への出席や稟議書等重要な書類の閲覧を通じ、また必要に応じ子会社を含め、事業所に赴くなど、取締役の職務執行について監査しております。

監査役会と会計監査人との間で適時に意見・情報の交換を行うとともに、年3回の定期会合を開催しております。監査の開始にあたり会計監査人から「監査計画概要書」が監査役会に提出され、その説明がなされるとともに意見・情報の交換を行っております。また、第2四半期決算終了時および本決算終了時には「監査報告会」を開催し、会計監査人より、監査実施状況・監査実施結果等の説明を受けるとともに、会計上と内部統制上の諸問題について助言を得ております。なお、「監査報告会」には代表取締役も出席して、執行サイドへの助言事項については、すみやかに対応する体制をとっております。

監査役は、内部監査部門より、定期的または適時、監査計画、監査実施状況等について説明を受けるとともに、意見・情報の交換を行っております。たな卸実施状況の監査等については同行して実施しております。

内部監査の状況

代表取締役社長の直轄組織として内部監査部門(人員3名)を設置し、当社及び当社グループにおける法令遵守状況を定期的および必要に応じ確認しております。また、内部監査部門は監査役との連携を図り、監査役の効果的な監査業務の遂行に協力しております。

監査役会、内部監査部門および会計監査人は必要に応じ相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

内部監査、監査役監査、会計監査における内部統制上の発見事項はすみやかに当該内部統制機能を所轄する部門へ伝達し、対応を図っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(b) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員の津田良洋氏、美久羅和美氏

(c) 監査業務に係る補助者の構成

補助者の構成は、公認会計士5名、その他7名であります。

(d) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたって、監査法人についての情報を有している経理・財務部門が、監査法人候補案を検討・推薦し、経営会議における審議を経て決定したうえで、その結果を監査役会へ報告いたします。

監査役会では、監査法人候補案について、監査役会が定めた選定方針に従い、監査法人を選定いたします。

なお、監査役会は、監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、法令及び指針等が定める会計監査人の独立性、信頼性及びその他職務の遂行の適切性、並びに、監査役会が定めた解任又は不再任の決定方針(会社法第340条第1項各号)等を総合的に勘案して監査法人の再任を決定しております。

(e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人より会社計算規則第131条「会計監査人の職務の遂行に関する事項」の規定に基づき、監査法人の独立性、品質管理体制とその整備・運用状況について聴取するとともに、詳細に意見交換を行い、監査法人の適切性の評価を行うとともに、監査計画や監査の方法、監査結果についてその適切性を十分に聴取し、監査法人の相当性の評価を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41		42	
連結子会社				
計	41		42	

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬11百万円、非監査業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬10百万円、非監査業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意した理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。

役員の報酬の総額については株主総会の決議により決定することを定款で定めており、その報酬総額の範囲において取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の答申をもとに、取締役の報酬額は取締役会の決議で、監査役報酬額は監査役会の決議で決定されます。

なお、ガバナンス委員会は、過半数を社外(独立)役員メンバーで構成される任意の諮問委員会であります。

また、報酬等の算定方法の決定に関する方針の改廃については、ガバナンス委員会の審議を経て取締役会で決定することとしております。

役員の報酬等については、2007年6月28日の株主総会決議により、取締役の報酬総額は年額350百万円以内、監査役報酬総額は年額55百万円以内(内、社外監査役は15百万円以内)とされ、それぞれの範囲内で賞与等が支給できるとされております。

また、役員の員数は定款に、取締役は15名以内、監査役は4名以内と定めております。

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、権限の内容および裁量の範囲は報酬等に関わる全般に亘りますが、全てガバナンス委員会の審議を経た上で、決定することとしております。

ガバナンス委員会は、取締役会での審議に関わる質疑内容について検討・審議し、その結果を取締役に報告する手続きをとっており、取締役会では、ガバナンス委員会の審議・答申内容を踏まえ決議することとしております。

なお、当事業年度の取締役会およびガバナンス委員会の役員報酬等の額の決定に至る過程の活動内容は以下の通りであります。

- ・前事業年度に設定した目標とする経営指標に対する実績値に基づく算定結果の適切性の審議
- ・上記を踏まえた当事業年度の報酬額の決定
- ・目標とする経営指標の設定方法等の検討、審議
- ・上記を踏まえた翌事業年度の報酬額の基準となる、目標とする経営指標の設定

当社の役員報酬は、固定報酬と目標とする経営指標に対する達成状況により変動する業績連動報酬から構成しております。但し、業務執行から独立した立場である社外取締役、監査役、社外監査役は、業績連動報酬の性質上、固定報酬のみとしております。

固定報酬と業績連動報酬の支給割合は、定時株主総会後の取締役会ならびにガバナンス委員会での審議を経た上で、最終的に取締役会にて決定する方針としております。

当事業年度の報酬の算定に使用された業績連動報酬に係る指標は、前事業年度に設定しており、短期的な収益性の観点から売上高経常利益率を、中・長期的な企業価値向上の観点から自己資本利益率および総資産経常利益率を採用し、また将来に向けた持続的な組織運営能力の観点から定性的な経営能力考課を採用しております。

業績連動報酬の額の決定方法は、前事業年度において設定された目標とする経営指標に対する前事業年度の実績により算定し決定しております。

当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、売上高経常利益率2.5%、自己資本利益率3.5%、総資産経常利益率1.5%を中心値として前事業年度に設定されており、それぞれの実績は、売上高経常利益率3.1%、自己資本利益率5.1%、総資産経常利益率3.5%であり、予め設定された各指標の評価テーブルに基づき業績連動報酬額を決定しております。

なお、当事業年度に設定した翌事業年度の算定に使用する各指標の目標は、売上高経常利益率2.8%、株主資本利益率4.7%、総資産経常利益率3.1%を中心値として設定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	62	122	9
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	2
社外取締役	13	13	-	2
社外監査役	13	13	-	2
計	235	112	122	15

- (注) 1. 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与および賞与は含まれておりません。
2. 上記の役員の員数には、2018年6月28日開催の第98回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。
3. 上記の取締役の員数には、2018年8月29日に逝去により退任した取締役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与及び賞与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外のもを純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．純投資目的以外の目的である投資株式（上場株式に限ることができる）について、提出会社の保有方針及び保有の合理性を検証する方法

当社は、政策保有株式のうち直接保有する株式について、取引先との長期安定的な取引の継続や拡大により、当社の中長期的な成長に資することを前提として、かつ当該株式計上額の連結貸借対照表に占める割合が過大とならない範囲で保有することを基本としております。また、取締役会において定期的または適時に政策保有株式の個々の銘柄ごとに保有目的の適切性や取引への影響を含めたりスク、リターンを検討し、保有に合理性が認められないと判断した株式については縮減する方針としております。また、みなし保有株式についても、同様の縮減方針としております。

なお、2018年度においては、検討の結果、政策保有株式の一部を売却しております。政策保有株式の議決権については、保有目的ならびに当該会社及び当社の中長期的な企業価値の向上の観点から議決権行使基準に基づき、議案ごとに適切に行使します。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	133
非上場株式以外の株式	34	2,115

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	5	上場廃止のため
非上場株式以外の株式	11	35	持株会に入会しているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	
非上場株式以外の株式	11	222

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)チヨダ	345,387	335,280	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しており、株式数が増加した理由は、持株会による買増であります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	614	895		
イオン(株)	62,029	61,162	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しており、株式数が増加した理由は、持株会による買増であります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無 (注) 1
	143	116		
(株)ナガワ	23,200	23,200	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	140	103		
(株)群馬銀行	323,000	323,000	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	135	195		
(株)イズミ	23,843	23,497	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しており、株式数が増加した理由は、持株会による買増であります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	123	170		
小林製薬(株)	11,683	11,469	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しており、株式数が増加した理由は、持株会による買増であります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	109	88		
(株)しまむら	9,076	9,014	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しており、株式数が増加した理由は、持株会による買増であります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	85	119		
帝国繊維(株)	30,000	30,000	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	82	60		
(株)サンゲツ	36,000	36,000	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	72	79		
岡部(株)	68,700	68,700	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	65	68		

カネコ種苗(株)	45,124	44,221	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しており、株式数が増加した理由は、持株会による買増であります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	63	69		
阪和興業(株)	20,000	20,000	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	61	89		
(株)ワークマン	9,437	9,296	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しており、株式数が増加した理由は、持株会による買増であります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	53	45		
(株)タチエス	32,500	32,500	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	51	61		
(株)フジ	26,318	25,964	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しており、株式数が増加した理由は、持株会による買増であります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	50	58		
三井化学(株)	18,600	18,600	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無 (注) 2
	49	62		
(株)滋賀銀行	12,600	63,000	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	33	33		
(株)キングジム	36,000	36,000	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	31	36		
(株)ジーフト	40,000	40,000	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	26	30		
凸版印刷(株)	15,015	28,092	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しており、株式数が増加した理由は、持株会による買増であります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	25	24		
河西工業(株)	30,000	30,000	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	24	41		
高島(株)	13,000	13,000	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	22	28		

(株)MrMax	42,104	40,202	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しており、株式数が増加した理由は、持株会による買増であります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	18	27		
(株)平和堂	4,000	4,000	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	9	10		
橋本総業ホールディングス(株)	6,050	5,500	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	8	9		
H2Oリテイリング(株)	4,892	4,471	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しており、株式数が増加した理由は、持株会による買増であります。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	7	8		
(株)リリカラ	11,000	11,000	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	2	2		
オカモト(株)	200	1,000	業界動向等の情報を収集する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	1	1		
共和レザー(株)	1,000	1,000	業界動向等の情報を収集する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	0	0		
(株)エーピーシー・マート	100	100	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	0	0		
TOYO TIRE(株)	500	500	業界動向等の情報を収集する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	0	0		
バンドー化学(株)	500	500	業界動向等の情報を収集する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	0	0		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	100	100	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	0	0		
ロンシール工業(株)	100	100	業界動向等の情報を収集する目的で保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	0	0		
(株)みずほフィナンシャルグループ		894,260	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有しておりましたが、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しました結果、当事業年度において処分いたしました。	無 (注)3
		171		

三菱ガス化学(株)		15,500	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有しておりましたが、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しました結果、当事業年度において処分いたしました。	有
		39		
(株)クレハ		2,400	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有しておりましたが、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しました結果、当事業年度において処分いたしました。	無
		16		
(株)光製作所		2,800	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有しておりましたが、当事業年度において上場廃止となりました。	無
		16		
(株)スクロール		18,000	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しておりましたが、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しました結果、当事業年度において処分いたしました。	無
		7		
ミサワホーム(株)		6,600	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しておりましたが、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しました結果、当事業年度において処分いたしました。	無
		5		
(株)いなげや		1,375	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しておりましたが、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しました結果、当事業年度において処分いたしました。	無
		2		
(株)さいか屋		1,900	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しておりましたが、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しました結果、当事業年度において処分いたしました。	無
		0		
(株)ヒマラヤ		500	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しておりましたが、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しました結果、当事業年度において処分いたしました。	無
		0		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)		510	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しておりましたが、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しました結果、当事業年度において処分いたしました。	無
		0		
(株)東武ストア		125	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有しておりましたが、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しました結果、当事業年度において処分いたしました。	無
		0		

- (注) 1. イオン(株)の子会社である(株)ダイエーによる保有があります。
2. 三井化学(株)が出資している合併会社の三井化学S K Cポリウレタン(株)による保有があります。
3. (株)みずほフィナンシャルグループの子会社である(株)みずほ銀行及びみずほ信託銀行(株)による保有があります。
4. 東洋ゴム工業(株)は、2019年1月1日にTOYO TIRE(株)に社名変更しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業(株)	84,000	84,000	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	779	924		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	154,200	154,200	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無 (注) 1
	519	517		
SOMPOホールディングス(株)	107,000	107,000	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無 (注) 2
	438	458		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,249,000	6,239,000	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無 (注) 3
	385	1,194		
長瀬産業(株)	185,000	185,000	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	293	333		
伊藤忠商事(株)	132,000	132,000	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	264	272		
三菱商事(株)	84,000	84,000	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	258	240		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	60,000	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無 (注) 4
	232	267		

(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	418,500	418,500	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無 (注)5
	230	291		
日産自動車(株)	210,000	210,000	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	190	231		
D I C(株)	37,000	37,000	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	有
	119	131		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	10,800	10,800	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有し、退職給付信託として議決権行使の指図権限を有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。なお、保有の合理性の検証方法は、保有目的の適切性や取引への影響を含めたリスク、リターンを検討しております。	無
	45	49		

- (注) 1. MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)の子会社である三井住友海上火災保険(株)による保有があります。
2. SOMPOホールディングス(株)の子会社である損害保険ジャパン日本興亜(株)による保有があります。
3. (株)みずほフィナンシャルグループの子会社である(株)みずほ銀行及びみずほ信託銀行(株)による保有がありません。
4. (株)三井住友フィナンシャルグループの子会社である(株)三井住友銀行による保有があります。
5. (株)三菱UFJフィナンシャルグループの子会社である(株)三菱UFJ銀行による保有があります。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構が開催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,655	5,209
受取手形及び売掛金	1, 5 23,332	1, 5 21,760
電子記録債権	5 3,500	5 4,390
商品及び製品	8,745	9,144
仕掛品	1,427	1,504
原材料及び貯蔵品	2,161	2,068
その他	1,065	1,395
貸倒引当金	72	62
流動資産合計	48,815	45,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,145	8,154
機械装置及び運搬具（純額）	5,584	5,883
土地	4,284	4,180
建設仮勘定	856	462
その他（純額）	596	659
有形固定資産合計	2 19,468	2 19,341
無形固定資産	433	297
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,367	3 3,613
退職給付に係る資産	3,579	3,193
繰延税金資産	2,199	2,364
その他	840	726
貸倒引当金	137	54
投資その他の資産合計	10,848	9,843
固定資産合計	30,750	29,482
資産合計	79,566	74,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 13,172	5 12,658
電子記録債務	5 2,942	5 3,017
短期借入金	2,232	2,228
未払金	2,874	2,379
未払法人税等	544	269
その他	4,183	4,123
流動負債合計	25,950	24,676
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	415	373
退職給付に係る負債	4,713	4,636
資産除去債務	371	381
P C B 廃棄物処理引当金	46	41
その他	9	18
固定負債合計	8,556	8,451
負債合計	34,506	33,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	8,238	6,712
利益剰余金	20,700	20,364
自己株式	1,285	1,749
株主資本合計	42,294	39,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	752
繰延ヘッジ損益	106	49
為替換算調整勘定	305	7
退職給付に係る調整累計額	1,344	985
その他の包括利益累計額合計	2,765	1,796
純資産合計	45,059	41,763
負債純資産合計	79,566	74,891

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	87,910	85,705
売上原価	1, 2 69,595	1, 2 68,420
売上総利益	18,315	17,284
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,596	6,094
広告宣伝費及び販売促進費	1,073	1,053
貸倒引当金繰入額	36	17
給料手当及び福利費	5,697	5,537
退職給付費用	633	254
旅費交通費及び通信費	669	627
減価償却費	233	246
その他	1 2,103	1 2,085
販売費及び一般管理費合計	15,971	15,882
営業利益	2,343	1,402
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	64	67
持分法による投資利益	247	262
為替差益		31
不動産賃貸料	63	79
その他	207	265
営業外収益合計	587	712
営業外費用		
支払利息	34	34
為替差損	44	
支払補償費	26	28
その他	56	48
営業外費用合計	162	110
経常利益	2,769	2,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 495	3 32
投資有価証券売却益	44	108
保険差益	3	15
為替換算調整勘定取崩益	67	
特別利益合計	610	156
特別損失		
固定資産売却損		4 5
減損損失	5 99	5 1,214
火災損失	164	
固定資産除却損	6 178	6 136
出資金評価損	17	
特別損失合計	460	1,355
税金等調整前当期純利益	2,919	804
法人税、住民税及び事業税	785	441
法人税等調整額	150	25
法人税等合計	634	466
当期純利益	2,284	338
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,284	338

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	2,284	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	467
繰延ヘッジ損益	228	156
為替換算調整勘定	119	220
退職給付に係る調整額	663	359
持分法適用会社に対する持分相当額	20	77
その他の包括利益合計	1,455	1,969
包括利益	2,740	630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,740	630
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	9,742	19,297	1,153	42,527	1,101	122	404	680	2,309	44,837
当期変動額											
剰余金の配当			881		881						881
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284						2,284
自己株式の取得				1,636	1,636						1,636
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却		1,504		1,504							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						119	228	98	663	455	455
当期変動額合計		1,504	1,402	131	233	119	228	98	663	455	222
当期末残高	14,640	8,238	20,700	1,285	42,294	1,220	106	305	1,344	2,765	45,059

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,640	8,238	20,700	1,285	42,294	1,220	106	305	1,344	2,765	45,059
当期変動額											
剰余金の配当			674		674						674
親会社株主に帰属する当期純利益			338		338						338
自己株式の取得				1,990	1,990						1,990
自己株式の処分											
自己株式の消却		1,525		1,525							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						467	156	297	359	969	969
当期変動額合計		1,525	336	464	2,326	467	156	297	359	969	3,295
当期末残高	14,640	6,712	20,364	1,749	39,967	752	49	7	985	1,796	41,763

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,919	804
減価償却費	2,805	3,031
減損損失	99	1,214
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37	92
受取利息及び受取配当金	69	73
支払利息	34	34
為替差損益（ は益）	0	2
持分法による投資損益（ は益）	247	262
固定資産除売却損益（ は益）	316	108
投資有価証券売却損益（ は益）	44	108
出資金評価損	17	
保険差益	3	15
為替換算調整勘定取崩益	67	
火災損失	164	
売上債権の増減額（ は増加）	951	559
たな卸資産の増減額（ は増加）	452	446
仕入債務の増減額（ は減少）	405	356
未払消費税等の増減額（ は減少）	389	56
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	103	131
その他の資産の増減額（ は増加）	66	213
その他の負債の増減額（ は減少）	104	38
小計	5,627	4,067
利息及び配当金の受取額	301	319
利息の支払額	34	34
保険金の受取額	3	15
特別退職金の支払額	184	
火災損失の支払額		120
法人税等の支払額	1,042	703
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,670	3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	0	0
固定資産の取得による支出	4,262	4,544
固定資産の売却による収入	888	91
投資有価証券の取得による支出	136	36
投資有価証券の売却による収入	45	222
貸付金の回収による収入	0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,463	4,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		3
自己株式の取得による支出	1,636	1,990
自己株式の売却による収入	0	
配当金の支払額	881	674
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,518	2,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	79
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,296	3,446
現金及び現金同等物の期首残高	9,949	8,653
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,653	1 5,206

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社20社は全て連結しております。

連結子会社は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社4社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。各社の決算日以降、連結決算日まで重要な取引はありません。

主要な会社等の名称

昆山阿基里斯人造皮有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司及び阿基里斯先進科技股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

PCB廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約等

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」688百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち7百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,199百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は415百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	3百万円	2百万円

2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	23,108百万円	23,125百万円
機械装置及び運搬具	47,612 "	48,155 "
その他	7,456 "	7,444 "
計	78,176百万円	78,725百万円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,424百万円	1,354百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000百万円	3,000百万円

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等の金額が連結会計年度残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	823百万円	798百万円
電子記録債権	203 "	194 "
支払手形	257 "	257 "
買掛金	1,586 "	1,771 "
電子記録債務	274 "	243 "

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,503百万円	1,442百万円

2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	395百万円	357百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	66百万円	百万円
機械装置及び運搬具	14 "	1 "
土地	414 "	31 "
その他	0 "	0 "
計	495百万円	32百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	"	0 "
土地	"	0 "
計	百万円	5百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(前連結会計年度)

場所	用途	種類	金額
北海道石狩市	売却予定資産	土地及び建物等	87百万円
栃木県佐野市	売却予定資産	土地	12百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。また、賃貸用資産、売却予定資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

北海道石狩市の資産について、営業所の移転及び売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物35百万円、土地51百万円、その他0百万円であります。

栃木県佐野市の資産について、売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地12百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定していません。

(当連結会計年度)

場所	用途	種類	金額
栃木県足利市 他	物流倉庫等	建物及び構築物等	1,214百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。また、賃貸用資産、売却予定資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

シューズ事業について、競合他社との競争激化により継続して営業利益がマイナスとなり、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、減損損失を特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物859百万円、機械装置及び運搬具245百万円、その他110百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	122百万円	73百万円
機械装置及び運搬具	50 "	48 "
その他	5 "	13 "
計	178百万円	136百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	172百万円	496百万円
組替調整額	"	108 "
税効果調整前	172百万円	605百万円
税効果額	53 "	137 "
その他有価証券評価差額金	119百万円	467百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	329百万円	224百万円
税効果額	100 "	68 "
繰延ヘッジ損益	228百万円	156百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	51百万円	220百万円
組替調整額	67 "	"
税効果調整前	119百万円	220百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	119百万円	220百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	548百万円	486百万円
組替調整額	406 "	34 "
税効果調整前	954百万円	520百万円
税効果額	290 "	161 "
退職給付に係る調整額	663百万円	359百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20百万円	77百万円
その他の包括利益合計	455百万円	969百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	18,362,714		900,000	17,462,714
自己株式				
普通株式 (注)2	723,020	775,813	900,292	598,541

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加775,813株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得772,600株、単元未満株式の買取り3,213株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少900,292株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却900,000株、単元未満株式の買増請求による売渡し292株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	881百万円	50円	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	674百万円	40円	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	17,462,714		700,000	16,762,714
自己株式				
普通株式 (注)2	598,541	929,418	700,000	827,959

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少700,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加929,418株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得927,800株、単元未満株式の買取り1,618株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少700,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	674百万円	40円	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	637百万円	40円	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,655百万円	5,209百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2 "	2 "
現金及び現金同等物	8,653百万円	5,206百万円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	363	348
1年超	348	96
合計	712	444

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関等からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理手続規定等に従い、取引先ごとの与信管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券であります株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。それらは業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務であります支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。また、営業債務や借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	8,655	8,655	
(2) 受取手形及び売掛金(2)	23,269	23,269	
(3) 電子記録債権(2)	3,490	3,490	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,817	2,817	
(5) 支払手形及び買掛金	(13,172)	(13,172)	
(6) 電子記録債務	(2,942)	(2,942)	
(7) 短期借入金	(2,232)	(2,232)	
(8) 未払金	(2,874)	(2,874)	
(9) 長期借入金	(3,000)	(2,995)	4
(10) デリバティブ取引	(152)	(152)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金は控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,209	5,209	
(2) 受取手形及び売掛金(2)	21,708	21,708	
(3) 電子記録債権(2)	4,379	4,379	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,128	2,128	
(5) 支払手形及び買掛金	(12,658)	(12,658)	
(6) 電子記録債務	(3,017)	(3,017)	
(7) 短期借入金	(2,228)	(2,228)	
(8) 未払金	(2,379)	(2,379)	
(9) 長期借入金	(3,000)	(3,000)	0
(10) デリバティブ取引	71	71	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金は控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金並びに(8)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式及び関連会社株式	1,550	1,485

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	8,655
受取手形及び売掛金	23,269
電子記録債権	3,490
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	35,416

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	5,209
受取手形及び売掛金	21,708
電子記録債権	4,379
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	31,297

(注4)長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,232					
長期借入金			3,000			
合計	2,232		3,000			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,228					
長期借入金		3,000				
合計	2,228	3,000				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,783	1,200	1,582
小計	2,783	1,200	1,582
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	33	33	0
小計	33	33	0
合計	2,817	1,234	1,582

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額125百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,908	921	986
小計	1,908	921	986
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	219	228	8
小計	219	228	8
合計	2,128	1,150	977

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額130百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	45	44	
合計	45	44	

(注) 非上場株式に関するものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	222	108	
合計	222	108	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	7,223	845	152
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	397		(注) 2
合計			7,620	845	152

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,236		71
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	166		(注) 2
合計			1,403		71

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付制度として、規約型確定給付企業年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出制度を設けており、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,569	14,298
勤務費用	645	628
利息費用	89	87
数理計算上の差異の発生額	45	54
退職給付の支払額	960	895
退職給付債務の期末残高	14,298	14,173

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	12,745	13,164
期待運用収益	152	154
数理計算上の差異の発生額	503	431
事業主からの拠出額	383	375
退職給付の支払額	620	531
年金資産の期末残高	13,164	12,731

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,585	9,537
年金資産	13,164	12,731
	3,579	3,193
非積立型制度の退職給付債務	4,713	4,636
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,134	1,442
退職給付に係る負債	4,713	4,636
退職給付に係る資産	3,579	3,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,134	1,442

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	645	628
利息費用	89	87
期待運用収益	152	154
数理計算上の差異の費用処理額	409	30
過去勤務費用の費用処理額	3	3
割増退職金	255	40
確定給付制度に係る退職給付費用	1,244	567

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	958	516
合計	954	520

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	3	
未認識数理計算上の差異	1,935	1,418
合計	1,939	1,418

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	33%	37%
株式	54%	42%
一般勘定	5%	5%
短期資産	5%	13%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41%、当連結会計年度40%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	6.8%	6.7%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33百万円、当連結会計年度37百万円でありませす。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認額	375百万円	360百万円
減損損失	201 "	480 "
投資有価証券評価損否認額	135 "	87 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	64 "	35 "
退職給付に係る負債	1,423 "	1,408 "
退職給付信託	1,540 "	1,253 "
繰延ヘッジ損益	46 "	"
税務上の繰越欠損金(注)2	265 "	522 "
未実現利益	59 "	53 "
その他	438 "	391 "
繰延税金資産小計	4,551百万円	4,594百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		244 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		575 "
評価性引当額小計(注)1	703 "	819 "
繰延税金資産合計	3,848百万円	3,774百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,126百万円	1,008百万円
固定資産圧縮積立金	114 "	83 "
その他有価証券評価差額金	362 "	224 "
繰延ヘッジ損益	"	21 "
減価償却費	113 "	91 "
その他	347 "	352 "
繰延税金負債合計	2,064百万円	1,783百万円
繰延税金資産の純額	1,784百万円	1,990百万円

(注) 1. 評価性引当額が116百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において計上した減損損失に係る評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	20	184	279	37	522百万円
評価性引当額	20	184	33	6	244 "
繰延税金資産			246	30	277 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3%	5.0%
住民税均等割	1.1%	3.9%
税額控除	2.9%	
外国源泉税等	2.1%	3.9%
評価性引当額	5.2%	21.6%
在外子会社等との税率差異	2.2%	7.8%
在外子会社等の留保利益	0.1%	1.4%
税率変更による影響額	2.2%	0.1%
その他	0.9%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	21.7%	58.0%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「住民税均等割」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた0.2%は、「住民税均等割」1.1%、「その他」0.9%として組替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

労働安全衛生法(石綿障害予防規則)及び廃棄物処理法等に基づき、飛散防止の処置を完了しているアスベスト含有設備に関する将来のアスベスト除去費用及び、本社ビル、借地上に所有する製造設備等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト含有設備は、既に使用見込期間を経過していることから割引は行わず、将来のアスベスト除去費用の見積り額を資産除去債務として計上しております。

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、使用見込期間を取得から5~25年と見積り、割引率は0.5~1.5%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	365百万円	371百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6 "	10 "
時の経過による調整額	1 "	1 "
資産除去債務の履行による減少額	0 "	0 "
その他増減額(は減少)	0 "	1 "
期末残高	371百万円	381百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されていて、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カプロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	15,739	41,326	30,844	87,910		87,910
セグメント間の内部売上高又は振替高		152	685	837	837	
計	15,739	41,478	31,530	88,748	837	87,910
セグメント利益又は損失()	770	3,603	2,067	4,899	2,555	2,343
セグメント資産	16,453	28,377	19,638	64,469	15,096	79,566
その他の項目						
減価償却費	273	1,407	913	2,594	211	2,805
減損損失	61		12	73	26	99
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279	1,924	2,013	4,217	74	4,291

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。セグメント資産の調整額15,096百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その他の項目の減価償却費の調整額211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。その他の項目の減損損失の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,994	41,005	30,704	85,705		85,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高		156	610	767	767	
計	13,994	41,162	31,315	86,472	767	85,705
セグメント利益又は損失 ()	956	3,009	1,862	3,914	2,512	1,402
セグメント資産	13,584	29,883	21,074	64,542	10,349	74,891
その他の項目						
減価償却費	306	1,647	946	2,900	130	3,031
減損損失	1,214			1,214		1,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	419	2,684	1,314	4,419	101	4,520

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,512百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。セグメント資産の調整額10,349百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その他の項目の減価償却費の調整額130百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
71,892	16,017	87,910

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
17,891	1,576	19,468

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
70,347	15,357	85,705

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
17,688	1,653	19,341

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,671.90円	2,620.91円
1株当たり当期純利益	132.40円	20.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,284	338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,284	338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,257	16,494

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,059	41,763
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,059	41,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	16,864	15,934

(重要な後発事象)

(特定子会社の設立手続きの完了)

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議し、2019年6月19日付で設立時資本金の払込を完了しました。なお、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当します。

1. 子会社設立の理由

自動車生産台数が世界最大の中国において、当社は、主力事業の車輻・航空機用内装材の事業拡大を図るため、中国で2拠点目となる製造・販売子会社を華南地区(広東省佛山市)に設立しました。2018年の中国自動車生産台数は約2,800万台であり、全世界の3分の1を占めております。今後も高い成長率が見込まれる中国市場において、最新の製造設備を導入し、競争力の高い自動車内装材を製造・販売いたします。地利を生かし、東南アジアへの販路拡大も計画しております。中国は世界最大の鉄道車輻生産地であり、また、航空機市場も今後高い成長が予想され、これらの内装材も製造・販売いたします。

2. 子会社の概要

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1) 商号 | 阿基里斯(佛山)新型材料有限公司 |
| (2) 代表者 | 董事長 大蔵孝也(当社取締役) |
| (3) 所在地 | 中華人民共和国広東省佛山市 |
| (4) 営業許可証発行日 | 2019年5月15日 |
| (5) 出資払込日 | 2019年6月19日 |
| (6) 主な事業の内容 | 自動車、鉄道車輻、航空機用内装材の製造・販売 |
| (7) 決算期 | 12月 |
| (8) 資本金 | 設立時150百萬元(23.7億円) |

2019年6月19日払込レート、1人民元 = 15.829円

なお、出資の払込みにあたり、取引銀行3行とのコミットメントライン契約による借入(借入実行日2019年6月5日、返済期日2019年9月25日、利率0.52636%、借入金額24億円)を実行しております。

その後、設備投資の進捗にあわせ段階的に増資を実施し、2020年9月までには300百萬元の資本金とする計画です。

- | | |
|----------|--------|
| (9) 出資比率 | 当社100% |
|----------|--------|

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,232	2,228	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,000	3,000	0.45	2021年2月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,232	5,228		

(注) 1. 「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,678	41,026	64,328	85,705
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	531	1,039	699	804
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	389	704	290	338
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.18	42.13	17.44	20.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	23.18	18.93	25.25	2.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709	1,656
受取手形	1, 3, 5 6,091	1, 3, 5 5,358
電子記録債権	1, 5 3,181	1, 5 3,998
売掛金	1 14,790	1 14,327
商品及び製品	6,950	7,624
仕掛品	1,156	1,257
原材料及び貯蔵品	1,402	1,338
前払費用	283	302
短期貸付金	1 373	1 406
その他	1 456	1 679
貸倒引当金	47	39
流動資産合計	40,347	36,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,664	6,540
構築物	554	685
機械及び装置	4,541	4,648
車両運搬具	25	35
工具、器具及び備品	544	608
土地	4,084	3,981
建設仮勘定	776	427
有形固定資産合計	17,191	16,926
無形固定資産		
ソフトウェア	188	93
その他	54	54
無形固定資産合計	242	148
投資その他の資産		
投資有価証券	2,933	2,248
関係会社株式	4,173	4,173
長期貸付金	1 30	6
長期前払費用	123	155
前払年金費用	1,555	1,671
繰延税金資産	2,607	2,630
その他	647	535
貸倒引当金	133	50
投資その他の資産合計	11,938	11,371
固定資産合計	29,372	28,446
資産合計	69,720	65,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,377	5 1,235
電子記録債務	1, 5 2,942	1, 5 3,017
買掛金	1, 5 10,064	1, 5 9,745
短期借入金	2,200	2,200
未払金	1 2,577	1 2,074
未払法人税等	376	103
未払消費税等	147	215
未払費用	1,959	1,888
預り金	1 1,469	1 1,388
設備関係支払手形	382	5 366
設備関係電子記録債務	5 526	433
その他	1 470	1 371
流動負債合計	24,495	23,040
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	4,335	4,218
P C B廃棄物処理引当金	46	41
資産除去債務	365	375
その他	9	18
固定負債合計	7,757	7,653
負債合計	32,253	30,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	4,578	3,052
資本剰余金合計	8,238	6,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	260	189
別途積立金	10,200	10,200
繰越利益剰余金	4,433	3,998
利益剰余金合計	14,894	14,388
自己株式	1,285	1,749
株主資本合計	36,487	33,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,085	619
繰延ヘッジ損益	106	49
評価・換算差額等合計	979	669
純資産合計	37,467	34,661
負債純資産合計	69,720	65,356

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 70,744	1 70,376
売上原価	1 56,985	1 57,345
売上総利益	13,758	13,030
販売費及び一般管理費	2 12,554	2 12,479
営業利益	1,204	551
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 994	1 663
その他	1 491	1 573
営業外収益合計	1,486	1,236
営業外費用		
支払利息	1 50	1 52
その他	243	270
営業外費用合計	293	322
経常利益	2,397	1,465
特別利益		
固定資産売却益	3 451	3 32
投資有価証券売却益	44	106
保険差益	3	15
特別利益合計	499	154
特別損失		
固定資産売却損		4 4
減損損失	114	1,214
火災損失	164	
固定資産除却損	5 157	5 124
出資金評価損	17	
特別損失合計	454	1,343
税引前当期純利益	2,442	276
法人税、住民税及び事業税	460	61
法人税等調整額	181	45
法人税等合計	278	106
当期純利益	2,164	169

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,640	3,660	6,082	9,742	280	10,200	3,130	13,611
当期変動額								
剰余金の配当							881	881
固定資産圧縮積立金の取崩					20		20	
当期純利益							2,164	2,164
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			1,504	1,504				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,504	1,504	20		1,302	1,282
当期末残高	14,640	3,660	4,578	8,238	260	10,200	4,433	14,894

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,153	36,841	967	122	1,089	37,931
当期変動額						
剰余金の配当		881				881
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		2,164				2,164
自己株式の取得	1,636	1,636				1,636
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,504					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			118	228	110	110
当期変動額合計	131	353	118	228	110	464
当期末残高	1,285	36,487	1,085	106	979	37,467

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,640	3,660	4,578	8,238	260	10,200	4,433	14,894
当期変動額								
剰余金の配当							674	674
固定資産圧縮積立金の取崩					70		70	
当期純利益							169	169
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			1,525	1,525				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,525	1,525	70		434	505
当期末残高	14,640	3,660	3,052	6,712	189	10,200	3,998	14,388

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,285	36,487	1,085	106	979	37,467
当期変動額						
剰余金の配当		674				674
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		169				169
自己株式の取得	1,990	1,990				1,990
自己株式の処分						
自己株式の消却	1,525					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			466	156	310	310
当期変動額合計	464	2,495	466	156	310	2,806
当期末残高	1,749	33,992	619	49	669	34,661

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) PCB廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約等

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」571百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,607百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,479百万円	3,539百万円
長期金銭債権	23 "	"
短期金銭債務	2,015 "	1,765 "

2 保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入に 対する保証	27百万円	21百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	3百万円	2百万円
うち関係会社受取手形割引高	"	"

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000百万円	3,000百万円

5 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等の金額が期末残高から除かれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	749百万円	734百万円
電子記録債権	191 "	190 "
支払手形	139 "	151 "
電子記録債務	274 "	243 "
買掛金	1,586 "	1,771 "
設備関係支払手形	"	23 "
設備関係電子記録債務	0 "	"

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,734百万円	9,860百万円
仕入高	5,040 "	4,310 "
営業取引以外の取引による取引高	1,400 "	1,062 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造及び発送費	3,706百万円	4,066百万円
従業員給料	2,550 "	2,502 "
退職給付費用	568 "	174 "
減価償却費	137 "	182 "
貸倒引当金繰入額	41 "	12 "
販売費に属する費用のおおよその割合	74 %	74 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	26 "	26 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	52百万円	百万円
土地	398 "	31 "
その他	0 "	0 "
計	451百万円	32百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	百万円	3百万円
その他	"	0 "
計	百万円	4百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	103百万円	40百万円
構築物	10 "	31 "
機械及び装置	38 "	42 "
その他	4 "	8 "
計	157百万円	124百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	3,477	3,477
関連会社株式	696	696
計	4,173	4,173

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認額	327百万円	312百万円
減損損失	205 "	480 "
投資有価証券評価損否認額	136 "	88 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	55 "	27 "
退職給付引当金否認額	1,280 "	1,250 "
退職給付信託	1,540 "	1,253 "
資産除去債務	111 "	114 "
繰延ヘッジ損益	46 "	"
税務上の繰越欠損金	"	243 "
その他	562 "	518 "
繰延税金資産小計	4,267百万円	4,290百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		"
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		771 "
評価性引当額小計	652 "	771 "
繰延税金資産合計	3,614百万円	3,518百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	493百万円	526百万円
固定資産圧縮積立金	114 "	83 "
その他有価証券評価差額金	360 "	222 "
繰延ヘッジ損益	"	21 "
資産除去債務対応資産	34 "	33 "
その他	4 "	"
繰延税金負債合計	1,007百万円	888百万円
繰延税金資産の純額	2,607百万円	2,630百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	10.9%
住民税均等割	1.3%	10.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7%	68.4%
税額控除	3.5%	
外国源泉税等	2.6%	11.4%
評価性引当額	8.5%	43.2%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4%	38.7%

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,664	1,269	861 (847)	532	6,540	18,395
	構築物	554	217	14 (11)	72	685	2,253
	機械及び装置	4,541	1,890	250 (240)	1,533	4,648	41,265
	車両運搬具	25	34	5 (4)	19	35	569
	工具、器具及び備品	544	470	40 (34)	365	608	7,061
	土地	4,084		103		3,981	
	建設仮勘定	776	3,532	3,882		427	
	計	17,191	7,414	5,157 (1,139)	2,523	16,926	69,544
無形固定資産	ソフトウェア	188	56	66 (66)	84	93	188
	その他	54			0	54	0
	計	242	56	66 (66)	84	148	189

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	足利第一工場	研修施設	(全社共通)	503百万円
機械装置	足利第二工場	環境対策設備	(プラスチック事業)	488百万円
建設仮勘定	期中における建設途上のもので、本勘定に振り替えるまでに要した金額であります。			

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	売却による減少	旧子会社貸与物件(佐野)	(全社共通)	72百万円
	売却による減少	旧北海道営業所(石狩)	(全社共通)	29百万円
建物	減損による減少	シューズ物流倉庫 他	(シューズ事業)	847百万円
機械装置	減損による減少	シューズ製造設備 他	(シューズ事業)	240百万円
建設仮勘定	完成による本勘定への振替であり、主なものは、建物1,269百万円及び機械装置1,890百万円であります。			

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	181	32	123	90
P C B 廃棄物処理引当金	46		5	41

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (https://www.achilles.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第98期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第98期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第99期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出

第99期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出

第99期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年3月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)2019年3月27日に提出した臨時報告書の訂正報告書)

2019年6月20日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自2018年6月1日 至 2018年6月30日) 2018年7月5日関東財務局長に提出

報告期間(自2018年7月1日 至 2018年7月31日) 2018年8月7日関東財務局長に提出

報告期間(自2018年8月1日 至 2018年8月31日) 2018年9月6日関東財務局長に提出

報告期間(自2018年9月1日 至 2018年9月30日) 2018年10月5日関東財務局長に提出

報告期間(自2018年10月1日 至 2018年10月31日) 2018年11月6日関東財務局長に提出

報告期間(自2018年11月1日 至 2018年11月30日) 2018年12月6日関東財務局長に提出

報告期間(自2018年12月1日 至 2018年12月31日) 2019年1月11日関東財務局長に提出

報告期間(自2019年1月1日 至 2019年1月31日) 2019年2月6日関東財務局長に提出

報告期間(自2019年2月1日 至 2019年2月28日) 2019年3月6日関東財務局長に提出

報告期間(自2019年3月1日 至 2019年3月31日) 2019年4月4日関東財務局長に提出

報告期間(自2019年4月1日 至 2019年4月30日) 2019年5月9日関東財務局長に提出

報告期間(自2019年5月1日 至 2019年5月31日) 2019年6月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 良 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アキレス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アキレス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 良 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。